

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第70期) 至 平成19年3月31日

井村屋製菓株式会社

(184003)

第70期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

井村屋製菓株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------|----|
| 第70期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 8 |
| 第2 【事業の状況】 | 9 |
| 1 【業績等の概要】 | 9 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 12 |
| 3 【対処すべき課題】 | 14 |
| 4 【事業等のリスク】 | 15 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 17 |
| 6 【研究開発活動】 | 17 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 18 |
| 第3 【設備の状況】 | 22 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 22 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 22 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 24 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 25 |
| 1 【株式等の状況】 | 25 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 28 |
| 3 【配当政策】 | 30 |
| 4 【株価の推移】 | 30 |
| 5 【役員の状況】 | 31 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 34 |
| 第5 【経理の状況】 | 38 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 39 |
| 2 【財務諸表等】 | 66 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 94 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 95 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 95 |
| 2 【その他の参考情報】 | 95 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 96 |
| 監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第70期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

【会社名】 井村屋製菓株式会社

【英訳名】 IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅田 剛夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員財務部長 竹田 節郎

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員財務部長 竹田 節郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第66期 平成15年3月 | 第67期 平成16年3月 | 第68期 平成17年3月 | 第69期 平成18年3月 | 第70期 平成19年3月 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 33,302,346 | 32,877,777 | 34,132,559 | 33,557,178 | 32,279,292 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | 892,372 | 63,599 | 1,052,310 | 746,765 | △433,654 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円) | 208,217 | △375,236 | 486,947 | 521,816 | 184,471 |
| 純資産額 (千円) | 11,809,404 | 11,508,246 | 11,778,965 | 12,062,067 | 11,740,596 |
| 総資産額 (千円) | 21,754,100 | 21,411,525 | 22,292,121 | 23,733,502 | 23,611,113 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 463.53 | 454.33 | 466.14 | 477.67 | 467.10 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円) | 7.02 | △14.91 | 18.66 | 20.19 | 7.32 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 54.29 | 53.75 | 52.84 | 50.82 | 49.72 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.75 | △3.26 | 4.18 | 4.38 | 1.55 |
| 株価収益率 (倍) | 63.74 | — | 26.80 | 31.80 | 76.50 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,448,349 | 322,870 | 1,790,831 | 883,086 | △282,464 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △884,714 | △3,527 | △207,690 | △2,080,450 | △1,319,195 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △411,797 | △376,557 | △1,077,307 | 735,565 | 1,264,401 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 923,514 | 866,299 | 1,372,134 | 910,336 | 573,078 |
| 従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数] | 780 [446] | 768 [402] | 744 [383] | 753 [398] | 751 [376] |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 29,222,062 | 28,798,365 | 29,773,535 | 31,333,558 | 30,419,834 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | 675,347 | △275,083 | 610,276 | 391,500 | △590,209 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円) | 88,734 | △570,016 | 260,656 | 287,466 | 110,406 |
| 資本金 (千円) | 2,253,900 | 2,253,900 | 2,253,900 | 2,253,900 | 2,253,900 |
| 発行済株式総数 (株) | 25,644,400 | 25,644,400 | 25,644,400 | 25,644,400 | 25,644,400 |
| 純資産額 (千円) | 11,459,529 | 10,973,454 | 11,020,745 | 11,081,371 | 10,681,660 |
| 総資産額 (千円) | 19,838,502 | 19,388,835 | 20,102,333 | 22,208,425 | 22,246,468 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 449.88 | 433.33 | 436.19 | 438.80 | 424.97 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 8.00 (—) | 8.00 (—) | 8.00 (—) | 8.00 (—) | 8.00 (—) |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円) | 2.45 | △22.48 | 9.81 | 10.91 | 4.38 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 57.76 | 56.59 | 54.82 | 49.90 | 48.02 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.77 | △5.08 | 2.37 | 2.60 | 1.01 |
| 株価収益率 (倍) | 183.67 | — | 50.96 | 58.85 | 127.85 |

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 配当性向 (%) | 229.13 | — | 77.46 | 73.33 | 182.65 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人) | 610 〔364〕 | 601 〔315〕 | 586 〔308〕 | 640 〔334〕 | 628 〔324〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数にはパートタイマー（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
- 4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 5 第69期において、総資産が増加したのは主に当社の設備投資によるものです。
- 6 第69期において、従業員数が増加したのは従来、連結子会社でありました井村屋乳業株式会社を平成17年6月1日付で吸収合併したことによるものです。

2 【沿革】

当社は明治29年井村和蔵が、三重県飯南郡松阪町(現在の松阪市)において菓子の製造を始めました。昭和22年4月、法人組織に改組、株式会社井村屋を設立し今日に至っております。その後の主な変遷は次の通りであります。

- 昭和22年 4月 株式会社井村屋設立(資本金195千円、本店・松阪市新町、主たる事業・パン委託加工)
- 昭和23年 9月 津市高茶屋にビスケット工場(津工場)竣工、農林省指定乾パン工場となる
- 昭和24年 9月 キャラメル工場(津工場)竣工
- 11月 大阪営業所(現在の関西支店)開設
- 昭和25年 12月 松阪営業所開設
- 昭和28年 1月 社名変更(井村屋製菓株式会社)、名古屋営業所(現在の東海支店)開設
- 11月 ようかん工場(津工場)竣工
- 昭和34年 1月 東京営業所(現在の関東支店)開設
- 昭和35年 1月 焼菓子(半生・カステラ)工場(津工場)竣工
- 昭和36年 3月 名古屋証券取引所市場第2部に株式上場
- 9月 井村屋乳業株式会社(平成12年3月期から連結子会社)設立
- 昭和37年 8月 新潟・金沢・高松営業所開設、ゆであずき発売
- 8月 静岡・仙台(現在の支店)・福岡(現在の支店)出張所開設
- 昭和38年 1月 アイスクリーム発売
- 昭和39年 5月 森下仁丹株式会社との業務提携(提携開始は4月)により社名変更(仁丹井村屋食品株式会社)
- 8月 森下仁丹株式会社との業務提携終了
- 11月 肉まん・あんまん発売
- 昭和40年 1月 社名変更(現在の井村屋製菓株式会社となる)
- 昭和42年 4月 氷みつ発売
- 昭和43年 5月 缶水ようかん・プリン発売
- 昭和44年 1月 日本フード株式会社(現在、食品の製造販売、昭和57年3月期から連結子会社)設立
- 昭和48年 2月 アンナミラーズ事業部(現在のフードサービスカンパニー)発足、同年6月レストラン アンナミラーズ1号店(青山)開店
- 3月 イムラ株式会社(現在、保険代理店他、平成10年3月期から連結子会社)設立
- 6月 本店を移転(現在の津市高茶屋)
- 昭和52年 11月 アンナミラーズ集約調理工場カミサリー(東京・経堂)竣工
- 昭和54年 1月 調味料事業部(現在のシーズニングカンパニー)・七根工場(豊橋)発足及び生産開始
- 昭和55年 3月 日本フード株式会社(豊橋)子会社となる
- 昭和62年 5月 アイスクリーム・焼菓子工場(津工場)竣工
- 平成元年 2月 岐阜雪冷菓株式会社(アイスクリームの製造販売、平成12年3月期から連結子会社、現・株式会社ボレア)へ資本参加
- 3月 イムラ株式会社(津市)子会社となる
- 平成2年 3月 七根工場工場用地開発造成工事竣工
- 11月 コーポレートマークを採用実施
- 平成3年 7月 七根工場第2倉庫竣工
- 平成5年 10月 営業本部(現在の営業部)を東京に移設
- 平成6年 9月 七根工場液体調味料・ブレンド工場竣工
- 平成8年 8月 肉まん・あんまん工場(津工場)竣工
- 平成9年 11月 東京証券取引所市場第2部に株式上場
- 平成10年 8月 調味料事業部 ISO14001認証取得(平成15年4月にはISO9001も認証取得)
- 11月 津工場 HACCP承認
- 平成12年 10月 中国に合弁会社北京京日井村屋食品有限公司(調味料の製造、平成15年3月期から持分法適用関連会社)を設立
- 平成13年 1月 津工場 第一工場竣工
- 平成14年 6月 北京京日井村屋食品有限公司の工場が操業を開始
- 7月 日本フード株式会社 ISO14001認証取得
- 9月 流通事業の12事業所でISO9001認証取得
- 平成15年 5月 真空ドラムドライヤー工場(七根工場)竣工
- 9月 JOUVAUD(ジュヴォー)1号店(カフェタイプ・玉川)開店
- 11月 新ブランド商品「J i a i」の通信販売を開始
- 平成16年 10月 フードサービス事業部 ISO9001認証取得
- 平成17年 4月 カンパニー制を導入
- 6月 井村屋乳業株式会社を吸収合併、同社事業をチルドフーズカンパニーとして継承
- 11月 流通事業の10事業所でISO14001認証取得
- 平成18年 1月 低層賃貸住宅(ヴィル グランディール 津市高茶屋)竣工
- 6月 津工場アイスクリーム「バーサライン」を増設
- 11月 中国に合弁会社井村屋(北京)食品有限公司(和菓子の製造販売)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在当社、連結子会社3社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

流通事業

当社が製造販売するほか、当社製品の一部については、製造を日本フード㈱（連結子会社）及び㈱ポレア（連結子会社）に委託しております。また中国北京市に平成18年11月井村屋（北京）食品有限公司（非連結子会社）を合弁で設立し、立ち上げ時期として当社が生産技術の提供を行っております。

フードサービス事業

当社のフードサービスカンパニーが首都圏でアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラーズ”、とフランス・プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する“ジュヴォー”を店舗展開しております。

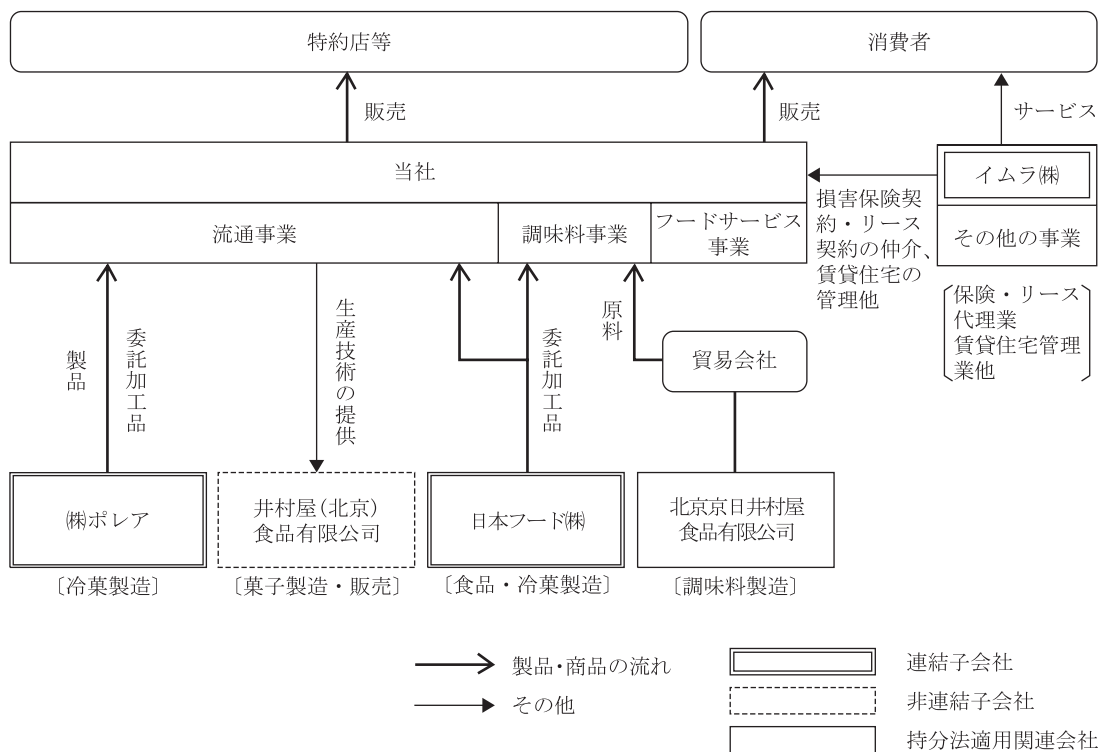
調味料事業

当社のシーズニングカンパニーが各種調味料素材を製造販売しております。また、製造を一部日本フード㈱へ委託しております。なお、当社と他社（貿易会社）との共同出資で、中国北京市所在の北京京日井村屋食品有限公司（持分法適用関連会社）にも製造の一部（粉末化製品）を委託しております。

その他の事業

イムラ㈱（連結子会社）が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社と保険契約取引をしております。また、当社の事業であります賃貸住宅ヴィル グランディールの管理業務等を行っております。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|---------------|-------------|--------------|-----------------|--|
| (連結子会社) 日本フード㈱ (注) 3 | 愛知県豊橋市 | 50,000 | 流通事業 | 100.0 | 当社菓子食品製品及び調味料の一部を製造委託している。 役員の兼任等…兼任2名 当社従業員兼任2名 |
| イムラ㈱ (注) 2 | 三重県津市 | 50,000 | その他の事業 | 100.0 | 当社の損害保険・リース契約の代理業務及び当社賃貸住宅の管理業務等を行っている。 役員の兼任等…兼任2名、 当社従業員兼任2名 |
| ㈱ボレア (注) 3 | 岐阜県羽島郡 岐南町 | 24,000 | 流通事業 | 100.0 | 当社冷凍製品の製造委託をしている。 同社の銀行借入に保証をしている。 役員の兼任等…当社従業員兼任2名、 |
| (持分法適用 関連会社) 北京京日井村屋 食品有限公司 | 中国北京市 | 180,000 | 調味料事業 | 50.0 | 同社より間接的に原料を輸入している。 設備・運転資金を貸付けている 役員の兼任等…兼任1名、 当社従業員兼任2名 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 イムラ㈱は保険・リース代理業及び賃貸住宅の管理等を行っております。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|--------------|
| 流通事業 | 577 [177] |
| フードサービス事業 | 19 [146] |
| 調味料事業 | 92 [45] |
| その他の事業 | 5 [2] |
| 全社(共通) | 58 [6] |
| 合計 | 751 [376] |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
3 最近、1年間において人員に著しい増減はありません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 628 [324] | 40.8 | 18.1 | 5,034,992 |

- (注) 1 従業員数は他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は井村屋製菓(株)労働組合と称し、平成19年3月31日現在組合員数405名であり、上部団体には加入しておりません。労使関係は安定しており、特記事項はありません。

また、連結子会社 日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ポレアには、いずれも労働組合はありません。3社とも労使関係は安定しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の向上や設備投資の増加など戦後最長の拡大基調が継続しているといわれています。しかし、その多くは「円安」に下支えされた輸出関連業種であり、全般的には原油関連などの原材料価格の上昇や賃金水準が伸び悩むなど、実感の伴わない依然として厳しい状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、原油の高止まりに関わる原材料価格の高騰や小売業の競争激化による販売費の増加、また、一層高まった「安全・安心」への取組みなど、新たな課題への対応が求められてまいりました。このような状況にあって当社グループは、「Be always for Customers!」(お客様のことをもっと考えよう、もっと見よう、もっと知ろう、もっと近づこう、もっと喜んでもらおう)をグループポリシーと定め、平成19年4月に迎える会社設立60周年へ“つないでいく”重要な年と位置づけスタートいたしました。

当期間を総括しますと、新しい幕開けに向かう試練の一年でありました。

組織面では、「つながり経営」と「商品力の向上」を大きなテーマとして、「マーチャンダイズグループ」、「マーケティンググループ」、「マネジメントグループ」の3つのグループに大別し、商品に関わるすべての業務を見直し実行する組織といたしました。また、新規事業として、平成18年11月に中国北京に井村屋(北京)食品有限公司(I B F)を設立いたしました。当社が培った製造技術とマーケティング力を活用し、中国の皆さんに美味しい「和菓子」をお届けしようとするもので、平成19年3月に、その第1号商品「カステラ」の製造・販売を開始しました。

ニュービジネス戦略部におきましては、井村屋製品の全てがお買い求めいただける「井村屋ウェブショップ」を平成18年9月1日に開設いたしました。ウェブショップを通して井村屋商品を広く認知していただき、小売業さまの店頭販売との相乗効果を期待しております。

設備投資におきましては、「あずきバー」の品質のさらなる向上と、市場への対応力強化を目的としてアイスクリーム「バーサライン」の導入を行いました。連結子会社であります日本フード(株)では将来を見据えて「スパウチライン」の増設を行い、当社の強みであります「餡」の風味のさらなるアップを目的に新機能を持った餡製造設備を井村屋製菓(株)とともに日本フード(株)に設置いたしました。シーズニングカンパニーでは増加する受託商品への対応として期中ではありましたが「液体調味料工場」の増設を行いました。

売上面におきましては、シーズニングカンパニーの健康機能性食材や食品の「お赤飯の素」、「寒天デザート類」、冷菓の「あずきバー類」等は伸ばいたしました。夏場の長梅雨や天候不順、冬の記録的な暖冬は季節商品のウエイトの高い当社グループにとって売上の減少に大きく影響いたしました。

以上の結果、当期連結売上高は322億79百万円(前年同期比96.2%)、単体での売上高は304億19百万円(前年同期比97.1%)となりました。

収益面におきましては、売上の減少に伴う粗利益の減少、原油価格の高止まりに起因する関連副

資材や砂糖価格、「肉まん」の主要原料であります豚肉や玉ねぎなど原材料価格の高騰や、将来を見据えて行いました設備投資に関わる費用などが原価を押し上げました。販売におきましても市場競争は厳しく、広告宣伝費や販売促進費など販売管理費が増加いたしました。チルドフーズカンパニー、フードサービスカンパニーでは改革を進め、次年度（第71期）に商品の集約化や生産の効率化等による成果を期待しております。

以上の結果、連結経常損失は4億33百万円（前年同期は7億46百万円の経常利益）となりました。

連結当期純利益は、フードサービスカンパニー跡地の世田谷区経堂の土地の売却益、繰延税金資産回収を目的に行った有価証券の売却益、アンナミラズにおける店舗閉店やカミサリー（集約工場）の移転に伴う除却損の計上を行った結果、1億84百万円（前年同期比35.4%）となりました。なお、平成2年に保有いたしました鳥羽市堅子町の土地は、その後のバブルの崩壊もあり含み損を土地再評価差額金として留保しておりましたが、当連結会計年度で売却したことによって繰越利益剰余金4億60百万円が減少いたしました。

事業別の状況

<流通事業>

（菓子・食品・デイリーチルド）

菓子は、夏場の主力商品であります水ようかんのギフト、単品ともに苦戦をいたしました（前年同期比92.8%）。下期にはミニようかん類（前年同期比105.1%）、「和のスイーツ」の切り口で取組んでまいりました和洋菓子の最寄品が伸長いたしました（前年同期比108.7%）ものの夏商品のカバーにはいたりませんでした。以上の結果、菓子の売上高は40億72百万円（前年同期比97.8%）となりました。

食品におきましては、お赤飯の素が継続してご好評をいただき（前年同期比140.9%）、寒天を素材とした「コールドデザート類」も好調に推移いたしました（前年同期比128.1%）。しかし「シロップ」や「ぜんざい」「袋入り（冷凍）肉まん・あんまん」は天候影響を受け苦戦をいたしました。以上の結果、食品の売上高は45億76百万円（前年同期比94.6%）となりました。

チルドフーズカンパニーで生産しておりますデイリーチルド商品は、健康志向が高まる中で「やわらか寒天」や「おいしく飲める寒天」が大きく伸長したこともあって、売上高は25億84百万円（前年同期比130.5%）となりました。この急激な需要増によって、一方で原価管理の問題や生産コストの増加などが発生いたしました。

植物性素材100%にこだわった食品の「JiAi（慈愛）」ブランドは、ノンコレステロール、低カロリー、植物性たん白使用の新商品ベジチャウ（ブラウンチャウダー、トマトチャウダーの2品）を12月に発売し、従来の高級スーパーや生協に加え、一般流通チャンネルにも商品説明会を実施するなど販路の拡大を行いました。

（加温・冷菓）

加温の「肉まん・あんまん類」では、「素材に安心 調理を工夫 美味しさ満足井村屋肉まんあんまん」をテーマに、安全と安心と美味しさにこだわり、手作りで高付加価値のある中国の協力工場生産した商品や、小売業との取組み商品等の投入を行い市場の拡大を図りましたが、シーズン

を通しての記録的な暖冬の影響や競争激化もあいまって売上高は75億36百万円（前年同期比91.3%）となりました。

冷菓の「アイスクリーム類」は、販売ウエイトの最も高い上半期に長梅雨や天候不順の影響もあり、輪切りパイ等々の夏物商品が苦戦いたしました。主力商品であるBOXあずきバーは前年同期比7%増と好調に推移し、6月から稼動したバーサラインは8月の最盛期には当初の効果をいかんなく発揮いたしました。下期は暖冬要因もあり「たい焼きアイス」等の秋・冬物商品が前年同期比55%増と大きく伸びましたが上半期のカバーをするにはいたらず、冷菓の売上高は76億52百万円（前年同期比93.1%）となりました。

以上により、流通事業全体の売上高は264億22百万円（前年同期比96.2%）となり、営業利益は1億77百万円（前年同期比14.0%）となりました。

<フードサービス事業>

フードサービス事業は、継続して改革を強く進めました。「アンナミラーズ」におきましては、広尾店をジュヴォーに業態変換し、自由が丘店、オペラシティ店の不採算店を閉店いたしました。平成19年3月末では赤坂店、横浜ランドマークプラザ店、高輪店の3店舗での営業であります。12月には、世田谷区経堂にありましたカミサリー（集約工場）を将来も見越してフードサービスファクトリーとして津市高茶屋津工場内に移設し、同時に管理部門（ジュヴォー、アンナミラーズ）をビジネスサポートセンターとして府中市に移転しました。また、流通部門とのコラボレーション商品として「アンナミラーズアイスクリーム」の発売を行いました。アンナミラーズの売上高は閉店の影響もあり6億68百万円（前年同期比59.3%）となりました。

フランスのプロバンス地方の菓子を販売するジュヴォーは、4月にアトレ大井町店、6月に広尾店、11月にはクイーンズ伊勢丹横浜店を開店いたしました。一方、1月に京王百貨店新宿店を閉店し3月末日では7店舗を展開しております。また、バレンタインデーやホワイトデー等の催事に出店し、ジュヴォーのブランド認知活動を積極的に行った結果ジュヴォーの売上高は2億40百万円（前年同期比180.4%）となりました。

以上の結果、フードサービスの売上高は9億7百万円（前年同期比72.1%）となり、収益面におきましても2億37百万円の営業損失（前年同期比107.0%）となりました。

<調味料事業>

調味料事業（シーズニングカンパニー）は、「健康や美容」志向が高まる中であって、従来の主力商品であった粉末味噌・醤油から、ここ数年健康機能食材へシフトすべく新商品の開発や市場開拓に取り組んだ成果が着実に結実し順調に推移しました。また、下期に設備投資を行いました液体調味料設備は1月からフル稼動に入りました。

以上により売上高は49億16百万円（前年同期比102.2%）となり、営業利益は3億71百万円（前年同期比90.7%）となりました。

同じく、中国北京で調味料事業を展開しております北京京日井村屋食品有限公司（JIF）は、シーズニングカンパニーの好調な業績とのシナジーもあり売上高は4億35百万円（前年同期比103.5%）となりました。収益面におきましても、平成18年12月期には創業時からの累積損失を解消するなど今後への期待はさらに高まっています。

<その他の事業>

その他の事業（イムラ㈱）は、平成18年4月から従来の保険・リース代理業に賃貸住宅ヴィル グランディールの管理業務と地域住民の皆さまへの生活サポートとしてクリーニング・宅急便の取次ぎ業務を加えて新たにスタートをいたしました。10月には、環境への取組みの一環として井村屋製菓㈱の規格外商品を販売する「MOTTAINAI屋」を開店しご好評をいただいております。

以上の結果、売上高は33百万円（前年同期比122.2%）となりました。また、収益面では前連結会計年度の6百万円の営業損失から、当連結会計年度は4百万円の営業利益に転じました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| 項目 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|------------------|---------|---------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 883 | △282 | △1,165 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,080 | △1,319 | 761 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 735 | 1,264 | 528 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △461 | △337 | 124 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 910 | 573 | △337 |

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による資金の減少2億82百万円及び投資活動による資金の使用13億19百万円に対し、財務活動において12億64百万円の資金調達を行いました結果、現金及び現金同等物は期首残高より3億37百万円減少し、期末残高は5億73百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億82百万円となり、前年同期より11億65百万円減少いたしました。これは前年同期と比較し、主に営業利益が損失に転じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は前年同期より7億61百万円減少いたしました。主な要因は設備投資額が1億48百万円増加した一方で土地の売却によって11億2百万円の資金を得たことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは運転資金の調達等により前年同期より5億28百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産等の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1) 生産等の状況

(1) 生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 流通事業 | 13,268,889 | 100.8 |
| フードサービス事業 | 252,137 | 100.6 |
| 調味料事業 | 4,539,894 | 92.3 |
| 消去(セグメント間取引) | △193,525 | — |
| 合計 | 17,867,395 | 97.7 |

- (注) 1 金額は、製造原価によって示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他の事業における生産実績はありません。

(2) 製品仕入実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 流通事業 | 4,091,938 | 94.4 |
| 合計 | 4,091,938 | 94.4 |

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。

(3) 商品仕入実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 流通事業 | 9,693 | 101.3 |
| フードサービス事業 | 139,229 | 68.5 |
| その他の事業 | 2,363 | — |
| 消去(セグメント間取引) | △2,363 | — |
| 合計 | 148,923 | 72.9 |

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 調味料事業における商品仕入はありません。

2) 受注状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額は僅少のため記載を省略しております。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 流通事業 | 26,422,289 | 96.2 |
| フードサービス事業 | 907,437 | 72.1 |
| 調味料事業 | 4,916,063 | 102.2 |
| その他の事業 | 33,502 | 122.2 |
| 合計 | 32,279,292 | 96.2 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 三菱商事(株) | 4,635,185 | 13.8 | 4,657,100 | 14.4 |
| 西野商事(株) | 4,143,056 | 12.3 | 3,929,961 | 12.2 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

井村屋製菓(株)は平成19年4月8日に会社設立60周年を迎えました。すべてのステークホルダーの皆さまに感謝申し上げます。当グループは60周年を機に「和と自然」の味を食に生かし、楽しさと健康に寄与するメーカーを目指すをビジョンに、「特色経営」にこだわり・みがくことで企業価値の向上を目指し、継続と成長をはかるを基本テーマとする5年後のビジョンを策定いたしました。また、第71期を「新生井村屋」創造への新・起点の年、そして中期3ヶ年計画スタートの年と認識して取組んでまいります。

第71期は、「温故知新」をスローガンに掲げ、経営方針を次ぎの7つと決めました。

- ① 商品品質の絶対的向上をはかり、顧客からの信頼を得る。(品質第一主義)
- ② 主体的当事者意識を持ち、責任感を持って活動する。(甘えからの脱却)
- ③ ISO活動の経営活用を推進する。その管理手法として、管理プログラム方式を実務にあてる。(システム経営の実行)
- ④ 全社員がマーケットマインドを持ち、マーケティング活動にあたる。
(ポリシーの遵守と実行)
- ⑤ グループ全体の協働体制を確立する。(協働力の発揮)
- ⑥ CSRを常に企業経営ベースとする。(社会的責任を果す企業を目指す)
- ⑦ 目標利益を確実に獲得する企業体質を構築する。(目標を達成する気概を持つ)

この7つの方針に基づき、当期の取組みでは第4次業務構造改革のテーマを次のように設定しました。

- 一. トレーサビリティシステムの確立
- 二. リスクマネジメントの構築
- 三. 良いコミュニケーションの会社をつくる

グループ全体でこの改革を着実な成果につなげてまいります。

組織面では、変化の激しい巨大な流通市場に対応するためマーチャンダイズグループとマーケティンググループが一体化した共同体として機能することを狙いとして流通事業管掌を設置いたしました。

フードサービスカンパニーとチルドフーズカンパニーを廃止し、新たにニュービジネスカンパニーを発足しました。これにより、フードサービスカンパニーはファクトリー（集約工場）を津工場の生産部門へ、店舗・管理部門は新たに発足するニュービジネスカンパニーのフードサービスユニットとして再編いたしました。チルドフーズカンパニーも津工場の生産部門へ移管することにより、課題であります商品の品質管理の強化、ユーティリティコストの共用による原価低減、生産の効率化を図ります。

フードサービスユニットの「ジュヴォー」・「アンナミラズ」は、今後、流通とのコラボレーションの強化を進め、ブランド価値を生かして、流通における拡大が井村屋製菓の特色ある方向性ともなる大きな転換期に入りました。

強く求められております企業活動の規律・規範につきましては、当グループが自発的に、自律的に、自主的に内部管理を行い、透明性・公開性を保持する機能の観点から内部統制室の設置を行いました。

設備に関しましては、重油価格の高騰に対応して燃料費の削減やボイラー効率のアップ、環境負荷の軽減（CO₂排出量の容量換算で東京ドーム1.5杯分の軽減）にも配慮して重油ボイラーから天然ガスボイラーへの変更を行い4月末から稼働を開始いたしました。

また、地球温暖化傾向による天候不順に対応して、年間を通して販売していただける商品として3月に加温商品では「包子（パオズ）・点心」類の新商品を発売し、アイスクリームにおきましても「和菓子アイス」を強化してまいります。

以上に加え、将来を見据えて行ってまいりました設備をはじめとする投資の回収、ロス・ミス・ムダの撲滅、人材の活用を全グループが徹底して実行し、「しなやかで、強く、魅力のある会社」を目指して挑戦してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 食の安全性に係るもの

当社グループは“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと、食を提供するものとし、お客様に高品質で安全な商品・サービスを提供し、より多くのお客様のご満足をいただけることを第一義として使用原料の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）等に努めてまいりました。また、新商品の開発におきましても、「安全・安心・安定」を基本指針としておりさらなる改善を目指しております。

製品等の安全性と商品開発、生産、流通販売の各段階を通じた品質管理体制については最大限の努力を払っておりますが、食品業界を取り巻く環境として、鳥インフルエンザやBSE等は根絶には至っておらず、輸入食材に係る添加物等新たな問題が発生していることも事実であります。当社グループといたしましては、そのリスクを適時に察知し、顕在化する前の対処に努める姿勢としておりますが、当社グループとしての取り組みの範囲を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営成績等と気象状況及び原材料価格との関連に係るもの

当社の流通事業における製品は季節商品の占める割合が高く、販売期間における異常気象あるいは異常気温の影響を受けることがあります。

また、製品に使用する原材料においても、主要原料であります小豆・砂糖をはじめとする農作物由来の原料や石油関連包装資材等に関しましては特に異常気象や国際価格動向等に起因した市況の影響を受けます。

当該事象は、冷夏・暖冬となった当連結会計年度の成績に大きな影響となりました。

3. キャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度において3億37百万円前連結会計年度末より減少しておりますが、これは設備投資計画に基づいた支出と天候要因等による一過性の利益減少によったものであります。

しかし、今後とも資金の効率的配分を行い来期以降のキャッシュ・フロー計画を立案しておりますものの、かつてのオイルショック時の原材料仕入に關しての支払サイトの短縮等を余儀なくされたような、現在の収支状況が崩れる場合が生じた際は、営業活動によるキャッシュ・フローの状況等にも影響を及ぼす可能性があります。

4. 特定の販売先への高い依存度に係るもの

加温製品の「肉まん・あんまん」の主要販売先はコンビニエンス・ストアであり当社も大手数社に対して販売しておりますが、ほとんどの販売先とは取引契約等は締結しておりません。

5. 特定の製品への高い依存度に係るもの

菓子・食品の製品については、元来その成分および製造方法について、業界自体が特許権の取得という習慣がないことから、新規参入や類似商品の販売が予想され加えて競合先との価格競争激化の可能性がります。

また、当社の販売商品には「水ようかん」「ゆであずき」「肉まん・あんまん」等ロングセラー商品が多くあり販売ウエイトも高いものですが、商品サイクルが短期化している業界にあって、市場のニーズに適合した新たな柱商品の開発も必要となっております。

6. 特定の取引慣行に基づく取引に係るもの

菓子食品業界の取引慣行の一つとして返品制度があります。異常気象や、見込み発注等に基づく流通業への納品慣行により予測を超える返品があった場合は当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 新事業の今後の展開に係るもの

フードサービス事業において、アメリカンスタイルの「アンナミラズ」に加えフランス、プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する新業態店舗「ジュヴォー」を出店しております。

当面は採算ベースに至るまでの継続した改革を推進してまいります。しかし出店地のロケーションの問題やジュヴォーの認知度が高まらないなどで出店計画どおりに事業が進展できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

8. 業界関連等の法的規制等に係るもの

当社は食品等の製造や販売等事業の展開において、現時点の規制に従いまた規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。

将来における輸入制限、独占禁止、特許、消費者、使用原料、租税、環境・リサイクル関連等の法規制や規則、政策、業務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれによって発生する事態は当社の業務遂行や業績等へ影響を及ぼす可能性があります。しかしそれらの内容・程度等の予測は困難であり、また当社が制御できるものではありません。

9. 保有資産の評価に係るもの

当社グループが保有する土地や投資有価証券等の資産価値が時価等に基づき下落する場合には、その程度により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

10. 退職給付費用及び債務に係るもの

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと「楽しいひとときの創造」を基本テーマとして、高い技術と新鮮な時代感覚をもち、夢のある商品とすぐれたサービスを通じて豊かな生活を提供できるよう、菓子及び食品とその関連分野における研究開発活動を行っております。

すなわち、基礎研究や外部研究機関との共同研究の継続及び事業展開上急務な研究課題に取り組み、お客様の食の安全と安心を提供できるよう、新素材の開発とその応用、製品の改善・改良・品質の向上、生産技術・生産設備の開発などに努めております。現在、研究開発は、各事業における商品開発部門及び各子会社の研究・開発部門などにより推進されております。なお、研究開発活動を担当して

いる期中平均人員は45名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億53百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発費、研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 流通事業（研究開発費 3億15百万円）

- ① 和風冷菓商品の研究開発（もなか、もちアイスの研究）
- ② 冷凍和菓子商品の研究開発（マシュマロ、どら焼き等）
- ③ 高質和風パフェの研究開発
- ④ 点心、包子の研究開発
- ⑤ 手作り技術を生かした高質な商品開発（加温、冷凍冷蔵パック品）
- ⑥ 冷凍まんとうの新生産技術の開発
- ⑦ 小豆、あんの基礎研究と生産技術とその応用（粒餡、漉し餡等）
- ⑧ アジアンスイーツの商品開発
- ⑨ 日配和菓子商品の開発
- ⑩ 寒天デザート商品の開発
- ⑪ 安心安全安定に基軸を置いた開発フローの研究及び実践

(2) フードサービス事業（研究開発費 9百万円）

- ① アンナミラーズでの自然素材を重視し、一手間かけた商品の開発と投入
- ② アンナミラーズにおけるアメリカンスイーツに幅広げした新しいデザート商品の開発及び投入
- ③ JOUVAUD（ジュヴォー）でのディナーコースの充実を狙った商品の開発投入

(3) 調味料事業（研究開発費29百万円）

- ① 「豆乳パウダー」の開発推進による新商品の開発
- ② 機能性素材の共同開発による開発技術の向上及び量産体制の確立
- ③ 調理型商材の研究・開発

(4) その他の事業（研究開発費はありません。）

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当りまして、当社経営陣による重要な会計方針に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。

経営陣は、売掛債権、たな卸資産等について継続して評価を行っておりますが、その見積り及

び判断は、判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字の基礎となります。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、重要な会計方針のうち特に以下の事項が、当社の連結財務諸表において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響があるものと考えております。

- ① 其他有価証券の減損において50%超の投資価値の下落は強制減損しているが下落30%から50%までのものの取扱い
- ② 不動産在庫等があった場合の販売見込み金額の検討による期末評価及び“不動”の定義
- ③ 特定貸倒懸念債権等についての回収不能見込額
- ④ 退職給付会計における退職給付費用及び債務算出の前提となる割引率や年金資産の期待収益率等の検討・判断
- ⑤ 継続的な税務計画の検討による繰延税金資産の将来実現の検討・判断

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少（前期比0.5%減）して236億11百万円となりました。流動資産は、営業損失及び設備投資計画に基づくキャッシュアウト等により、現金及び預金が3億39百万円減少する一方で期末日が銀行休業日の影響により受取手形及び売掛金が3億15百万円増加し、前連結会計年度末に比べ50百万円増加（前期比0.6%増）して、90億76百万円となりました。固定資産は、土地の売却による減少はありましたがアイスクリーム生産ラインや液体調味料設備増設等の設備投資額が上回り、有形固定資産は1億48百万円増加しました。投資その他の資産は其他有価証券の評価差額の純減などで3億18百万円減少し、合せて前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少（前期比1.2%減）して145億34百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加（前期比1.7%増）して118億70百万円となりました。流動負債は、借入金が5億37百万円増加しましたが設備関係の未払金及び支払手形が減少し、前連結会計年度末に比べ6億95百万円減少（前期比7.9%減）して80億57百万円となりました。固定負債は、主に設備投資に伴う借入金が9億82百万円増加し、前連結会計年度末に比べ8億94百万円増加（前期比30.7%増）し、38億12百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産額は、其他有価証券の評価差額の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少（前期比2.7%減）して117億40百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の50.8%から49.7%に低下し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ10.57円減少して、467.10円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から12億77百万円減少（前期比3.8%減）し322億79百万円となりました。売上高等の詳細については第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の1)

業績に記載の通りですが、さらに前連結会計年度と比較した当連結会計年度の事業別売上高実績を示すと下記の通りであります。

企業集団の事業別売上高

(単位:百万円)

| 事業区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 前期比増減 | | |
|-----------|---------|--------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | |
| 流通事業 | 菓子 | 4,165 | 12.4% | 4,072 | 12.6% | △ 93 | △ 2.2% |
| | 食品 | 4,839 | 14.4% | 4,576 | 14.2% | △ 263 | △ 5.4% |
| | デイリーチルド | 1,980 | 5.9% | 2,584 | 8.0% | 604 | 30.5% |
| | 加温 | 8,251 | 24.6% | 7,536 | 23.3% | △ 715 | △ 8.7% |
| | 冷菓 | 8,222 | 24.5% | 7,652 | 23.7% | △ 570 | △ 6.9% |
| | 流通事業計 | 27,459 | 81.8% | 26,422 | 81.8% | △ 1,039 | △ 3.8% |
| フードサービス事業 | 1,259 | 3.8% | 907 | 2.8% | △ 351 | △ 27.9% | |
| 調味料事業 | 4,810 | 14.3% | 4,916 | 15.2% | 106 | 2.2% | |
| その他の事業 | 27 | 0.1% | 33 | 0.1% | 6 | 22.2% | |
| 合計 | 33,557 | 100.0% | 32,279 | 100.0% | △ 1,278 | △ 3.8% | |

(営業利益)

売上原価は、前連結会計年度から1億75百万円増加(前期比0.8%増)し、222億40百万円となりました。売上原価率は前年から3.1%増加しの68.9%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から3億10百万円減少(前期比2.9%減)し、105億49百万円となりました。主な要因は、売上の減少に伴う物流経費の減少及びレストランの退店による賃借料等の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度から11億42百万円減少し、5億10百万円の営業損失となりました。

(経常利益)

営業外損益では、借入金利息の負担の増加等により営業外収支が38百万円減少し、当連結会計年度は、前連結会計年度の経常利益から11億80百万円減少し、4億33百万円の経常損失となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度から3億37百万円減少(前期比64.6%減)し、1億84百万円となりました。主な要因といたしましては固定資産売却益等で特別利益が3億60百万円増加し、特別損失が1億39百万円減少したことに加え、税負担の軽減効果により法人税等が3億34百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は需要の低迷から、価格競争の激化が進むなど厳しい状況が

続いております。また菓子や冷菓業界では長期低落傾向にあると言われて久しく、また外食業界にあっても業績回復の兆しはみられません。

これらの個人消費基調に加え、当社グループでは流通事業の製品の季節商品の占める割合が高いこと及び調味料事業の主要取引先が即席麺業界であることなどから、気象状況が経営成績に大きな影響を及ぼします。

また製造過程では、原料として使用する農作物の天候条件による不作等での高騰、国際原油価格の動向による包装資材の上昇等直接・間接的な影響が考えられます。

それら経営成績に重要な影響を与えるリスクについては、第2〔事業の状況〕4の〔事業等のリスク〕にも記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当連結会計年度は、平成19年4月に迎える会社設立60周年へ“つないでいく”重要な年と位置づけスタートいたしました。当連結会計年度の状況につきましては第2〔事業の状況〕1の〔業績等の概要〕の1)業績に記載の通りであります。新規事業として、平成18年11月に中国北京に井村屋（北京）食品有限公司（I B F）を設立いたしました。

新年度につきましては第2〔事業の状況〕3の〔対処すべき課題〕にも記載しておりますが、「特色経営」にこだわり・みがくことで企業価値の向上を目指し、新たな継続と成長による企業価値の向上を基本テーマとする中期3ヶ年計画「A d v a n c e 1 7 P l a n」（アドバンスとはステップアップしながら進化するとの意味）を策定いたしました。第71期を「新生井村屋」創造への新・起点の年、の年と認識して取組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローにつきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の9億10百万円から3億37百万円減少し、5億73百万円となりました。主な要因はフードサービス事業における生産拠点の津工場移転による跡地の売却による収入があったものの当社アイス工場のパーサラインの増設、当社七根工場の液体調味料工場設備の増設、子会社日本フード株式会社でのスパウチ包装ラインの増設等引続き積極的な設備投資を行う中で、営業利益が損失に転じる結果となったことによるものであります。設備投資の所用資金の不足額は、銀行借入により8億円の調達を行いました。

なお、新年度におきましては、損失は一過性のものと考えており、積極的に行った設備投資の有効活用により、営業活動によるキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は経営方針の策定に当り、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の立案を行うよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境におきましては、消費動向は依然不透明で企業間競争もさらに厳しさが続くものと予測され、また様々なリスクの可能性もあり予断を許さない状況であります。

当社グループは、新年度より新たに中期3ヶ年計画を策定いたしました。また、経営戦略としてかねてから継続して「業務構造改革」に取り組んでおり、新年度では、第四次業務構造改革に取組み、新たな目標を着実に実施・達成することで業績を着実に回復させてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、競争の激化に対処した商品力の強化、品質の向上、保有資産の再活用及び環境の配慮のため全体で26億23百万円（リース取引契約額を含む）の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は次のとおりであります。

(1) 流通事業

当社津工場において、アイスクリーム工場改修及びライン増設、餡製造設備の新設、水ようかん製造・包装設備の改良、肉まん・あんまん製造設備の改良、ユーティリティー関連設備の新設、日本フード(株)においてスパウチ工場増設及びラインの増設、餡製造設備（当社津工場と同設備）の新設など22億12百万円の設備投資を行いました。

(2) フードサービス事業

「ジュヴォー」2店舗開店及び1店舗改修、本部事務所の移転に係る内装工事など58百万円の設備投資を行いました。また期中に退店した「アンナミラーズ」2店舗等の除却74百万円（帳簿価額）、東京都世田谷区のフードサービス事業集約工場（本社津工場へ移転）跡地の売却4億31百万円（帳簿価額）を行っております。

(3) 調味料事業

液体調味料工場の増設など3億41百万円の設備投資を行いました。

(4) その他の事業

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------------------|------------------------|--------------|-------------|---------------|----------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積 m ²) | その他 | 合計 | |
| 津工場 (三重県津市) | 流通事業 | 菓子食品 製造設備 | 2,021,885 | 1,520,008 | 1,623,631 (40,672) | 44,431 | 5,209,955 | 148 (71) |
| チルドフーズカンパニー (三重県津市) | 流通事業 | 食品製造設備 | 198,457 | 157,415 | 15,764 (14,917) | 8,269 | 379,905 | 35 (15) |
| フードサービスカンパニー本部・工場・10店舗 (東京都府中市他) | フードサービス事業 | レストラン設備 | 201,027 | 231 | — (—) | 2,692 | 203,950 | 19 (146) |
| シーズニングカンパニー七根工場 (愛知県豊橋市) | 調味料事業 | 調味料製造設備 | 889,653 | 332,927 | 388,076 (28,687) | 9,520 | 1,620,176 | 92 (45) |
| 本社 (三重県津市) | その他の事業 | 低層賃貸住宅 | 1,370,252 | — | 820,589 (24,629) | 19,903 | 2,210,744 | — |

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------|--------------------|----------------|--------|----------|-----------|----------------------------|--------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積 m ²) | その他 | 合計 | |
| 日本フード(株) | 工場他 (愛知県豊橋市) | 流通事業 | 食品製造設備 | 557,418 | 202,649 | 187,331 (18,642) | 10,285 | 957,684 | 80 (28) |
| イムラ(株) | 事務所兼店舗 (三重県津市) | その他の事業 | — | — | — | — (—) | — | — | 5 (2) |
| ㈱ポレア | 工場他 (岐阜県羽島郡岐南町) | 流通事業 | 冷菓製造設備 | 29,651 | 27,320 | — (—) | 1,454 | 58,426 | 38 (22) |

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、器具・備品であります。
3 従業員数欄(外書)は、平均臨時雇用者数であり、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。
4 ㈱ポレアは連結会社以外から土地2,747 m²を賃借し、年間賃借料は10,920千円であります。
5 イムラ(株)の事務所兼店舗は、当社が貸与しております。
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

① 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (リース料含む) (千円) |
|---|----------------|----------|---------------------------|
| 津工場 (三重県津市) | 流通事業 | 菓子食品製造設備 | 119,532 |
| チルドフーズカンパニー (三重県津市) | 流通事業 | 食品製造設備 | 73,496 |
| フードサービスカンパニー 本部・工場・10店舗 (東京都府中市他) | フードサービス事業 | レストラン設備 | 214,339 |
| シーズニングカンパニー 七根工場 (愛知県豊橋市) | 調味料事業 | 調味料製造設備 | 53,187 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグ メントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び 完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|---------------------|------------------------------|--------------------|--------------|------------|--------------|-------------|--------------|-------|-----------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 井村屋製菓(株) (提出会社) | 津工場 (三重県津市) | 流通事業 | 菓子食品 製造設備 | 490,370 | 0 | 自己資金 借入金 | 19年4月 | 20年3月 | 生産性・作業 環境の向上 |
| | チルドフーズカ ンパニー (三重県津市) | 流通事業 | 食品製造 設備 | 100,000 | 0 | 自己資金 借入金 | 19年4月 | 20年3月 | 生産性・作業 環境の向上 |
| | フードサービス カンパニー (東京都府中市) | フードサービ ス事業 | レストラ ン設備 | 173,000 | 0 | 自己資金 借入金 | 19年4月 | 20年3月 | 新店舗による 売上高増加 |
| | シーズニングカ ンパニー (愛知県豊橋市) | 調味料事業 | 調味料 製造設備 | 261,050 | 0 | 自己資金 借入金 | 19年4月 | 20年3月 | 生産性・作業 環境の向上 |
| 日本フード(株) (連結子会社) | 工場他 (愛知県豊橋市) | 流通事業 | 食品製造 設備 | 167,620 | 0 | 自己資金 借入金 | 19年4月 | 20年3月 | 生産性・作業 環境の向上 |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|---|--|
| 普通株式 | 25,644,400 | 25,644,400 | 東京証券取引所 (市場第2部) 名古屋証券取引所 (市場第2部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 25,644,400 | 25,644,400 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 | △ 5,000 | 25,644,400 | — | 2,253,900 | — | 2,295,060 |
| 平成17年6月1日 | — | 25,644,400 | — | 2,253,900 | 15,655 | 2,310,716 |

(注) 1 平成15年3月期中に、利益により5,000株消却しております。

2 平成17年6月1日の資本準備金の増加は、井村屋乳業株式会社を吸収合併したことによるものであります。なお、合併に際しましては、井村屋乳業株式会社の株式1株に対し、新株式の発行に代えて当社が有する自己の株式1株を割当て交付しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 18 | 6 | 199 | 1 | 0 | 3,117 | 3,341 | — |
| 所有株式数(単元) | 0 | 5,934 | 378 | 7,998 | 1 | 0 | 10,986 | 25,297 | 347,400 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00 | 23.46 | 1.49 | 31.62 | 0.00 | 0.00 | 43.43 | 100 | — |

(注) 1 自己株式509,513株は、「個人その他」に509単元、「単元未満株式の状況」に513株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|------------------|-----------|------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 千代田区丸の内2丁目7番1号 | 1,118 | 4.36 |
| 株式会社第三銀行 | 松阪市京町510 | 1,113 | 4.34 |
| 株式会社百五銀行 | 津市岩田21番27号 | 1,053 | 4.11 |
| 井村屋取引先持株会 | 津市高茶屋7丁目1番1号 | 972 | 3.79 |
| 双日株式会社 | 港区赤坂6丁目1番20号 | 965 | 3.76 |
| 服部月松 | 四日市市 | 824 | 3.22 |
| 瀬古製粉株式会社 | 四日市市羽津町21番21号 | 726 | 2.83 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 572 | 2.23 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口) | 中央区晴海1丁目8番11号 | 562 | 2.19 |
| 井村屋従業員持株会 | 津市高茶屋7丁目1番1号 | 561 | 2.19 |
| 計 | — | 8,469 | 33.02 |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 509,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 24,788,000 | 24,787 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 347,400 | — | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 25,644,400 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 24,787 | — |

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれております。「議決権の数」欄には当該株式に係る議決権1個は含めておりません。

2 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式513株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 井村屋製菓(株) | 三重県津市高茶屋 七丁目1番1号 | 509,000 | — | 509,000 | 1.98 |
| 計 | — | 509,000 | — | 509,000 | 1.98 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項及び会社法第155条第3号ならびに旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|-------------|
| 取締役会(平成17年6月24日)での決議状況 (取得期間平成17年7月1日～平成18年6月20日) | 300,000 | 150,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | 34,000 | 22,492,000 |
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,000 | 1,192,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 264,000 | 126,316,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 88.0 | 84.2 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 88.0 | 84.2 |

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成18年6月23日)での決議状況 (取得期間平成18年6月29日～平成19年3月26日) | 200,000 | 120,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 74,000 | 43,375,000 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 126,000 | 76,625,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 63.0 | 63.9 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 63.0 | 63.9 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|------------|
| 取締役会(平成19年3月23日)での決議状況 (取得期間平成19年4月2日～平成19年6月26日) | 100,000 | 60,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | — | — |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 100,000 | 60,000,000 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 777 | 502,542 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 20,348 | 12,123,206 |
| 当期間における取得自己株式 | 2,394 | 1,317,630 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (単元未満株式の買増請求による売却) | 5,487 | 2,600,927 | — | — |
| 保有自己株式数 | 509,513 | — | 511,907 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境及び収益見通しを踏まえ、長期的な視野のもとに企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、設備投資資金及び内部留保の確保を図るとともに配当に関しましては安定的かつ漸増的配当を基本に考えております。

当社の剰余金配当につきましては、期末配当の年1回を基本配当としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績は遺憾ながら不本意なものとなりましたが、当該成績は天候等の諸要因が重なった一時的なものであると判断し、新たにスタートする中期3ヶ年計画の初年度となる次期において業績の回復を見込んでおります。一方当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本としてまいりましたことから、当期の期末配当につきましても、前期と同じく1株につき8円の配当といたしました。その結果、当期の配当性向は182.65%となりました。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができると」旨を定款に定めておりますが、下半期に比べ上半期での売上比率が低い体質が改善できず、中間配当は実施できておりません。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会決議 | 201,079 | 8 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第66期 | 第67期 | 第68期 | 第69期 | 第70期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 457 | 519 | 555 | 723 | 669 |
| 最低(円) | 400 | 410 | 435 | 475 | 531 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年 10月 | 11月 | 12月 | 平成19年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 583 | 570 | 580 | 588 | 584 | 595 |
| 最低(円) | 555 | 531 | 557 | 552 | 560 | 553 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------------|--|---------|-------------|--|-------|---------------|
| 取締役会長 | | 山 川 皓 | 昭和12年9月17日生 | 昭和31年3月 当社に入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年6月 日本フード株式会社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年6月 当社取締役会長就任 (現任) | (注) 2 | 37 |
| 取締役社長 (代表取締役) | シーズニング カンパニー・ ニュービジネス カンパニー・ 関連会社 (国内) 管掌 | 浅 田 剛 夫 | 昭和17年7月1日生 | 昭和45年4月 当社に入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 北京京日井村屋食品有限公司董事 就任 (現任) 平成17年4月 当社マーケティング総括委嘱 日本フード株式会社代表取締役社長 就任 (現任) 平成18年4月 当社マーチャンダイズグループ管 掌兼シーズニングカンパニー長委 嘱 平成18年12月 井村屋 (北京) 有限公司董事就任 (現任) 平成19年4月 当社シーズニングカンパニー・ニ ュービジネスカンパニー・関連会 社 (国内) 管掌委嘱 (現任) | (注) 2 | 22 |
| 取締役 副社長兼 執行役員 | 社長補佐・ 内部統制統 括責任者・ 関連会社 (中国) 管掌 | 下 保 憲 一 | 昭和22年5月24日生 | 平成8年5月 株式会社東海銀行栄町支店長 平成9年6月 当社に入社 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年4月 当社管理本部長委嘱 平成11年6月 イムラ株式会社取締役就任(現任) 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 日本フード株式会社取締役就任 平成12年10月 北京京日井村屋食品有限公司董事 就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成17年4月 当社執行役員マネジメントアンド カンパニーグループ担当兼カンパ ニー担当兼関連会社担当委嘱 平成18年4月 当社執行役員マネジメントグル ープ・カンパニー・関連会社管掌委 嘱 平成18年12月 井村屋 (北京) 有限公司董事長就 任 (現任) 平成19年4月 当社執行役員社長補佐・内部統制 統括責任者・関連会社 (中国) 管 掌委嘱 (現任) 平成19年6月 当社取締役副社長就任 (現任) | (注) 2 | 16 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--------------------------------------|-------|--------------|---|---|-------|---------------|
| 常務取締役 兼執行役員 | マネジメント グループ 長兼財務部 長 | 竹田 節郎 | 昭和22年3月2日生 | 昭和44年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 | 当社に入社 当社営業管理部長 当社取締役就任 当社執行役員財務部長 日本フード株式会社監査役就任 当社執行役員マネジメントグルー プ長兼財務部長全社CSR・I R・コンプライアンス担当 日本フード株式会社取締役就任 (現任) イムラ株式会社代表取締役社長就 任(現任) 当社常務取締役就任(現任) 当社執行役員マネジメントグルー プ長兼財務部長全社CSR・I R・コンプライアンス担当委嘱 当社執行役員マネジメントグルー プ長兼財務部長委嘱(現任) | (注) 2 | 12 |
| 常務取締役 兼執行役員 | 流通事業管 掌兼マーケ ティンググル ープ長 | 山際 博生 | 昭和21年10月20日生 | 昭和45年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 | 当社に入社 当社東海支店長 当社取締役就任 当社執行役員支店・営業統括部長 当社執行役員マーチャンダイズグ ループ長 当社常務取締役就任(現任) 当社執行役員マーチャンダイズグ ループ長委嘱 当社執行役員流通事業管掌兼マー ケティンググループ長委嘱 (現任) | (注) 2 | 8 |
| 取締役兼執 行役員 | | 寺田 勝 | 昭和22年11月30日生 | 昭和45年7月 平成8年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 | 当社に入社 当社関東冷菓支店長 当社執行役員加温冷菓マネージャ ー 当社執行役員マーケティンググル ープ長 当社取締役就任(現任) 当社執行役員マーケティンググル ープ長委嘱 当社執行役員・株式会社ボレア代 表取締役社長(現任) | (注) 2 | 13 |
| 取締役兼執 行役員 | マーチャンク イズグルー プ長兼生 産統括部 長 | 前山 健 | 昭和24年3月23日生 | 昭和47年3月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 | 当社に入社 当社品質管理部長 当社執行役員菓子食品DCエネットマ ネージャー 当社執行役員マーチャンクイズグル ープ副 グループ長兼生産統括部長 日本フード株式会社監査役就任 (現任) 当社執行役員マーチャンクイズグル ープ長 兼生産統括部長 当社取締役就任(現任) 当社執行役員マーチャンクイズグル ープ長 兼生産統括部長委嘱(現任) | (注) 2 | 8 |
| 常任・常勤 監査役 | | 大杉 孝洋 | 昭和19年8月26日生 | 昭和38年3月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 | 当社に入社 株式会社ボレア監査役就任 当社取締役就任 イムラ株式会社監査役就任 当社常務取締役就任 当社執行役員総務・財務担当兼総 務部長委嘱 当社常任・常勤監査役就任(現任) | (注) 3 | 24 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|----|------|--------------|--|---|------|---------------|-----|
| 常勤監査役 | | 大西邦雄 | 昭和22年12月4日生 | 昭和46年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 | 当社に入社 当社取締役 当社執行役員総務部長 当社執行役員、株式会社ポレア専務取締役 当社執行役員専務付 当社常勤監査役就任(現任) | (注)4 | 15 | |
| 監査役 | | 安藤泰愛 | 昭和10年1月8日生 | 昭和37年4月 平成6年6月 | 弁護士開業(現在) 当社監査役就任(現任) | (注)5 | 0 | |
| 監査役 | | 土川禮子 | 昭和11年12月26日生 | 平成2年4月 平成7年4月 平成13年12月 平成18年4月 平成18年6月 | 公立小学校校長 三重県生活文化部女性政策審議監 津市教育委員会委員長 名古屋経済大学非常勤講師(現在) 当社監査役就任(現任) | (注)6 | 0 | |
| 計 | | | | | | | | 155 |

- (注) 1 監査役安藤泰愛、土川禮子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 各取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役大杉孝洋の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大西邦雄の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役安藤泰愛の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役土川禮子の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、企業価値の最大化を目指して、業務執行に専念する機能を取締役会から分離、強化して、経営幹部としての執行役員制度を採用しております。執行役員の状況は次の通りであります。

| 氏名 | 役職名 |
|------|---|
| 下保憲一 | 取締役副社長兼執行役員 社長補佐・内部統制統括責任者・関連会社(中国) 管掌 |
| 竹田節郎 | 常務取締役兼執行役員 マネジメントグループ長兼財務部長 |
| 山際博生 | 常務取締役兼執行役員 流通事業管掌兼マーケティンググループ長 |
| 寺田勝 | 取締役兼執行役員 株式会社ポレア代表取締役社長 |
| 前山健 | 取締役兼執行役員 マーチャンダイズグループ長兼生産統括部長 |
| 村田清 | 執行役員 内部統制室長 |
| 落合英美 | 執行役員 日本フード株式会社専務取締役 |
| 菅沼重元 | 執行役員 北京京日井村屋食品有限公司副董事長兼総経理、井村屋(北京)食品有限公司董事兼総経理 |
| 中川俊郎 | 執行役員 検査・R&D部長 |
| 中山富夫 | 執行役員 マーチャンダイズグループ副グループ長兼購買・ロジスティックス統括部長 |
| 中島伸子 | 執行役員 マーケティンググループ副グループ長兼マーケティングサポート部長 |
| 小竹是 | 執行役員 ニュービジネスカンパニー長兼 J i a i ・ E コマース(海外マーケット) ユニット長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上に努めることで、ステークホルダーのみなさまから永く愛され、信頼され、成長、発展を望まれる企業グループであり続けることを目指しております。

社会の発展への貢献を通じてその実現を図るためには、経営管理体制の整備により意思決定の迅速化を図る一方、経営の透明化と公正化を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが、当社の最も重要な経営課題の一つであると位置付けしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、株主総会および取締役のほか、機関として取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いており、取締役会は平成19年3月末現在取締役6名で構成され、社外取締役は選任しておりません。監査役会は平成19年3月末現在監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時招集できる体制となっております。

取締役会では業務執行上の重要な事項に関する意思決定や方針決定を行うほか、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また毎月1回取締役全員が出席する「経営戦略会議」が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に努めております。

また、当社では平成16年4月に意思決定及び監査機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営効率化を一層進めるため執行役員制度を導入しております。執行役員は平成19年3月末現在、取締役兼務の4名を含めて13名であります。経営執行役員会は毎月1回の定時開催において業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。

監査役4名は、取締役会に出席するほか、常任監査役は取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行うとともに毎月1回監査役会を開催しております。さらに、監査役会で策定した監査計画に基づき、営業報告の聴取にとどまらず、自ら往査を行うなど取締役、執行役員の業務執行及び業務全般にわたりモニタリングを行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性の伴った経営監視を行っております。

また、当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、平成18年5月11日開催の取締役会において基本方針を決議しており、その内容の概要は下記のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当会社及びグループ各社は、次のコンプライアンス体制を構築する。

- ① 取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため「井村屋グループCSR憲章」（行動規範・プライバシーポリシー）を定め、継続した研修を実施し実行する。
- ② 企業倫理意識等の浸透・推進のため「全社CSR・IR・コンプライアンス」担当を置く。
- ③ 法令遵守の観点から、これに反する行為等の早期発見、是正のためのコミュニケーションツールを確立する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）は、関連資料とともに社内規程（保管書類取扱手順書）に従い保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程により重要な個々（経営戦略、業務運営、環境、災害等）のリスクに対し責任部署の設定による対応・予防策の確立またはグループ全体のリスクの総括管理体制の確保を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性確保のため、取締役会規則等の社内規程を遵守する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体の業務適正の確保のため、ガバナンス体制、内部監査体制の確保を図ってグループ各社対象の内部監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務の補助部門として、必要に応じて検査役室をこれにあてる。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

検査役室は社長直轄組織とし、検査役の人事評価及び人事異動については監査役会と人事担当取締役が協議して行う。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対する報告は、法令の規定事項の他、次の事項とする。

- ① 当社及びグループ各社の業務・財務に重要な影響、損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
- ② 当社及びグループ各社の役職員が法令または定款に違反する行為をし、または、これらの行為を行うおそれがあると考えられるときは、その旨
- ③ 当社並びにグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
- ④ 当社及びグループ各社の業績及び業績見込みの重要事項の開示内容
- ⑤ 検査役室の長は、内部監査の実施状況または業務遂行の状況及びグループの内部統制に関する活動状況
- ⑥ 監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合の、取締役及び使用人の速やかな当該事項についての報告

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役監査基準」に則って監査を行うことで、監査の実効性を確保する。

③内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査の方法及び業務の分担等に従い、前述のとおり厳格に監査活動を行っております。

社内監査部門としては、社長直轄による検査役室（人員数3名）を設置し、監査計画に基づく社内業務監査をグループ会社も含め幅広く継続的に実施しております。検査役室は監査役及び会計監査人と緊密に連携しながら監査を実施し、組織運営や会計処理等の適法性・妥当性の検証を行い、監査実施結果を代表取締役及び監査役会へ報告しております。

④会計監査の状況

会計監査人には五十鈴監査法人を選任しておりますが、通常の会計監査に加え、監査計画の説明・監査結果

の報告等にも監査役が出席し、相互に活発な意見交換が図られております。

五十鈴監査法人とは会社法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。

| | | |
|-----------------|-------------|-------|
| 業務を執行した公認会計士 | 指定社員・業務執行社員 | 山下 義夫 |
| | 指定社員・業務執行社員 | 安井 広伸 |
| 会計監査業務に係る補助者の構成 | 公認会計士 | 5名 |
| | 会計士補 | 1名 |

⑤会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

社外監査役（2名）と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- 注）1. 平成19年6月22日開催の定時株主総会において、取締役全員任期満了に伴う取締役の選任に際して、経営体質の一層の強化を図るため1名の増員が承認されたことにより、当社取締役会の員数は7名となりました。
2. 平成19年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって、執行役員の員数は取締役兼務の5名を含めた12名となりました。
3. 検査役室は、平成19年4月1日付組織改正により、企業活動の規律・規範の統括のため新設された内部統制室に統合いたしました。上記内部監査機能は継承されております。
4. 平成19年4月1日付組織改正により、全社CSR・IR・コンプライアンス担当の業務は、上記内部統制室に継承しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、CSR（企業の社会的責任）を経営の中核に据え、倫理意識の向上のため「井村屋グループCSR憲章」（行動規範・プライバシーポリシー）を制定し、また全社CSR・IR・コンプライアンス担当を配置し全役員、全社員への徹底を図っております。一方社内法務部署としては総務部に法務担当を置き法令遵守と企業倫理確立の機能の充実を行うとともに、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際、リーガルチェックやアドバイスを受けております。また、社外監査役からも法律・行政上考え方についてアドバイスも適時受けるなど、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

会社情報の開示体制といたしましては、情報取扱責任者を選任し、会社情報の把握、管理及び公表等業務においては、経営企画室・総務部・財務部等がそれぞれ所管する事項において情報管理者の業務をサポートして、当社の経営実態に関する情報の公正かつ適時適切な開示に努めるなど、現在内部通報制度は採用しておりませんが適時開示体制は十分機能しております。

リスク管理における対応においては、社内規定に基づき、重要な個々のリスクについて責任部署を定め、対応策・予防策を講じるとともに、取締役等の職務の執行に係る情報については社内規程に則って適切に保存し管理しております。

対外的なリスク等の対応については基本方針である「顧客尊重」に則り「お客様相談ルーム」を設置、加えて当社ホームページ上に「ご意見欄」を開設しお客様からの意見、要望を一元管理するなど適切にリスク等を管理する機能を全社の相応した部署に集中させ体制の強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| | |
|----------------|---------------------------|
| 取締役を支払った年間報酬総額 | 98,827千円 |
| 監査役を支払った年間報酬総額 | 25,057千円（うち社外監査役 4,650千円） |

(4) 監査報酬の内容

当事業年度において監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,800千円（その他の契約及び報酬はありません。）

(5) 社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として責任を負担するものとします。

(6) 会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、会計監査人と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でありかつ重要な過失がなかったときは、金35百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とし責任を負担するものとします。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 960,693 | | 620,945 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※5 | | 4,975,593 | | 5,290,627 | |
| 3 たな卸資産 | | | 2,424,091 | | 2,407,096 | |
| 4 繰延税金資産 | | | 316,592 | | 442,151 | |
| 5 その他の流動資産 | | | 351,078 | | 318,349 | |
| 6 貸倒引当金 | | | △1,282 | | △2,237 | |
| 流動資産合計 | | | 9,026,767 | 38.0 | 9,076,934 | 38.4 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 10,783,691 | | 11,178,306 | | |
| 減価償却累計額 | | 5,711,831 | 5,071,860 | 5,909,958 | 5,268,347 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | ※2 ※8 | 8,720,882 | | 9,956,324 | | |
| 減価償却累計額 | | 7,301,983 | 1,418,899 | 7,715,772 | 2,240,551 | |
| (3) 土地 | ※2 ※4 | | 4,631,813 | | 4,193,962 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 440,800 | | 13,125 | |
| (5) その他の有形固定資産 | | 638,687 | | 613,727 | | |
| 減価償却累計額 | | 537,816 | 100,870 | 517,170 | 96,556 | |
| 有形固定資産合計 | | | 11,664,243 | 49.2 | 11,812,543 | 50.0 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| 電話加入権他 | | | 43,022 | | 40,408 | |
| 無形固定資産合計 | | | 43,022 | 0.2 | 40,408 | 0.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | | 2,214,805 | | 1,831,559 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 31,613 | | 23,019 | |
| (3) 敷金 | | | 343,701 | | 320,022 | |
| (4) 差入保証金 | | | 321,828 | | 200,075 | |
| (5) 繰延税金資産 | | | 9,532 | | 136,161 | |
| (6) その他の投資 | ※1 | | 438,563 | | 530,488 | |
| (7) 貸倒引当金 | | | △360,576 | | △360,098 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,999,469 | 12.6 | 2,681,227 | 11.4 |
| 固定資産合計 | | | 14,706,735 | 62.0 | 14,534,178 | 61.6 |
| 資産合計 | | | 23,733,502 | 100.0 | 23,611,113 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 3,533,021 | | 3,409,068 | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 821,815 | | 1,605,000 | |
| 3 1年以内に返済すべき 長期借入金 | ※2 | 605,340 | | 359,796 | |
| 4 未払金 | | 2,279,632 | | 1,800,453 | |
| 5 未払法人税等 | | 116,606 | | 37,471 | |
| 6 賞与引当金 | | 414,816 | | 414,066 | |
| 7 設備関係支払手形 | | 675,293 | | 68,191 | |
| 8 その他の流動負債 | | 306,779 | | 363,596 | |
| 流動負債合計 | | 8,753,305 | 36.9 | 8,057,642 | 34.1 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※2 | 744,660 | | 1,727,333 | |
| 2 退職給付引当金 | | 780,856 | | 711,039 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 147,238 | | 127,692 | |
| 4 繰延税金負債 | | — | | 603 | |
| 5 再評価に係る繰延税金負債 | ※4 | 1,234,274 | | 1,234,274 | |
| 6 その他の固定負債 | | 11,100 | | 11,930 | |
| 固定負債合計 | | 2,918,129 | 12.3 | 3,812,873 | 16.2 |
| 負債合計 | | 11,671,435 | 49.2 | 11,870,516 | 50.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※6 | 2,253,900 | 9.5 | — | — |
| II 資本剰余金 | | 2,321,722 | 9.8 | — | — |
| III 利益剰余金 | | 5,903,788 | 24.9 | — | — |
| IV 土地再評価差額金 | ※4 | 1,203,848 | 5.1 | — | — |
| V その他有価証券評価差額金 | | 572,881 | 2.4 | — | — |
| VI 為替換算調整勘定 | | 1,808 | 0.0 | — | — |
| VII 自己株式 | ※7 | △195,881 | △0.9 | — | — |
| 資本合計 | | 12,062,067 | 50.8 | — | — |
| 負債資本合計 | | 23,733,502 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | ※6 | — | — | 2,253,900 | 9.5 |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 2,322,362 | 9.8 |
| 3 利益剰余金 | | — | — | 5,413,594 | 22.9 |
| 4 自己株式 | | — | — | △250,473 | △1.0 |
| 株主資本合計 | | — | — | 9,739,383 | 41.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 330,527 | 1.4 |
| 2 土地再評価差額金 | ※4 | — | — | 1,664,700 | 7.1 |
| 3 為替換算調整勘定 | | — | — | 5,985 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 2,001,213 | 8.5 |
| 純資産合計 | | — | — | 11,740,596 | 49.7 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 23,611,113 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|-----------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 33,557,178 | 100.0 | | 32,279,292 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※2 | | 22,065,174 | 65.8 | | 22,240,243 | 68.9 |
| 売上総利益 | | | 11,492,003 | 34.2 | | 10,039,049 | 31.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 販売費 | ※1 | 7,401,880 | | | 7,404,395 | | |
| 2 一般管理費 | ※1 ※2 | 3,458,708 | 10,860,588 | 32.3 | 3,145,520 | 10,549,915 | 32.7 |
| 営業利益又は営業損失(△) | | | 631,414 | 1.9 | | △510,866 | △1.6 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,504 | | | 821 | | |
| 2 受取配当金 | | 19,421 | | | 26,057 | | |
| 3 賃貸料 | | 67,620 | | | 167,975 | | |
| 4 雑収入 | | 93,501 | | | 73,746 | | |
| 5 連結調整勘定償却額 | | 18,873 | | | — | | |
| 6 持分法による投資利益 | | 3,803 | | | 10,646 | | |
| 7 その他の営業外収益 | | 4,523 | 209,248 | 0.6 | 4,338 | 283,585 | 0.9 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 26,312 | | | 51,313 | | |
| 2 退職給付会計基準変更時 差異償却 | | 65,501 | | | 65,501 | | |
| 3 賃貸原価 | | — | | | 86,400 | | |
| 4 雑支出 | | 2,083 | 93,897 | 0.3 | 3,158 | 206,373 | 0.6 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | | 746,765 | 2.2 | | △433,654 | △1.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※3 | 359 | | | 664,522 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 200,586 | | | 89,602 | | |
| 3 長期貸倒引当金戻入益 | | 67,353 | | | 2,057 | | |
| 4 収用等補償金 | | 44,585 | | | — | | |
| 5 保険収入 | | 77,538 | | | 6,899 | | |
| 6 退店補償金 | | 5,000 | | | — | | |
| 7 その他の特別利益 | | 8,490 | 403,914 | 1.2 | 1,774 | 764,856 | 2.3 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※4 | — | | | 21,468 | | |
| 2 固定資産除却損 | ※5 | 229,839 | | | 93,645 | | |
| 3 退店撤去費 | | 338 | | | 933 | | |
| 4 長期貸倒引当金繰入 | | 796 | | | — | | |
| 5 収用等に係る費用 | | 14,240 | | | — | | |
| 6 ゴルフ会員権評価損 | | 5,300 | | | 1,950 | | |
| 7 たな卸資産廃棄処分損 | | 53,771 | | | — | | |
| 8 商品品質関連損失 | | — | | | 52,831 | | |
| 9 その他の特別損失 | | 6,577 | 310,862 | 0.9 | 1,008 | 171,837 | 0.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 839,817 | 2.5 | | 159,363 | 0.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 194,191 | | | 64,233 | | |
| 法人税等調整額 | | 115,509 | 309,701 | 0.9 | △89,340 | △25,107 | △0.1 |
| 少数株主利益 | | | 8,299 | 0.0 | | — | — |
| 当期純利益 | | | 521,816 | 1.6 | | 184,471 | 0.6 |

③ 【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|---------------------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | | 2,296,713 |
| II | 資本剰余金増加高 | | |
| 1 | 自己株式処分差益 | 9,353 | |
| 2 | 合併に伴う資本剰余金 増加高 | 15,655 | 25,009 |
| III | 資本剰余金期末残高 | | 2,321,722 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | | 5,614,230 |
| II | 利益剰余金増加高 | | |
| | 当期純利益 | 521,816 | 521,816 |
| III | 利益剰余金減少高 | | |
| 1 | 配当金 | 201,902 | |
| 2 | 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | 14,700 (—) | |
| 3 | 合併に伴う利益剰余金 減少高 | 15,656 | 232,259 |
| IV | 利益剰余金期末残高 | | 5,903,788 |

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 2,253,900 | 2,321,722 | 5,903,788 | △195,881 | 10,283,529 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △201,812 | | △201,812 |
| 取締役賞与(注) | | | △12,000 | | △12,000 |
| 当期純利益 | | | 184,471 | | 184,471 |
| 自己株式の取得 | | | | △57,192 | △57,192 |
| 自己株式の処分 | | 639 | | 2,600 | 3,240 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △460,852 | | △460,852 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | 639 | △490,193 | △54,591 | △544,146 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 2,253,900 | 2,322,362 | 5,413,594 | △250,473 | 9,739,383 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 572,881 | 1,203,848 | 1,808 | 1,778,538 | 12,062,067 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △201,812 |
| 取締役賞与(注) | | | | | △12,000 |
| 当期純利益 | | | | | 184,471 |
| 自己株式の取得 | | | | | △57,192 |
| 自己株式の処分 | | | | | 3,240 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | △460,852 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △242,353 | 460,852 | 4,176 | 222,675 | 222,675 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △242,353 | 460,852 | 4,176 | 222,675 | △321,470 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 330,527 | 1,664,700 | 5,985 | 2,001,213 | 11,740,596 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 839,817 | 159,363 |
| 減価償却費 | | 656,507 | 946,367 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △20,925 | △26,878 |
| 支払利息 | | 26,312 | 51,313 |
| 投資有価証券売却益 | | △200,586 | △89,602 |
| 連結調整勘定償却 | | △5,722 | — |
| 固定資産売却益 | | △359 | △664,522 |
| 固定資産売却損除却損 | | 187,685 | 96,066 |
| 減損損失 | | — | 1,008 |
| たな卸資産廃棄処分損 | | 53,771 | — |
| 売上債権の増減額 | | 104,615 | △315,034 |
| たな卸資産の増減額 | | △216,449 | 14,798 |
| 仕入債務の減少額 | | △43,241 | △123,953 |
| 未払消費税等の増減額 | | △36,411 | 6,069 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △103,047 | 477 |
| 賞与引当金の減少額 | | △90,527 | △750 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 24,646 | △69,817 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | | △21,601 | △19,545 |
| 持分法による投資利益 | | △3,803 | △10,646 |
| 取締役賞与金 | | △14,700 | △12,000 |
| その他 | | 175,658 | △57,324 |
| 小計 | | 1,311,637 | △114,612 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 20,925 | 26,828 |
| 利息の支払額 | | △26,312 | △51,313 |
| 法人税等の支払額 | | △423,164 | △143,368 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 883,086 | △282,464 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の純減少額 | | 84,237 | 2,490 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △2,259,828 | △2,407,312 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 750 | 1,102,413 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △235,298 | △87,318 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 316,472 | 153,070 |
| 出資金の取得による支出 | | — | △91,000 |
| 貸付による支出 | | △4,095 | △2,101 |
| 貸付金の回収による収入 | | 17,313 | 10,562 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,080,450 | △1,319,195 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増額 | | 277,035 | 783,184 |
| 長期借入金による収入 | | 750,000 | 1,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △59,016 | △762,871 |
| 自己株式の売却による収入 | | 4,296 | 3,240 |
| 自己株式の取得による支出 | | △34,798 | △57,192 |
| 配当金の支払額 | | △201,951 | △201,959 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 735,565 | 1,264,401 |
| IV 現金及び現金同等物の減少額 | | △461,797 | △337,257 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,372,134 | 910,336 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 910,336 | 573,078 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、㈱ポレアの3社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった井村屋乳業㈱は平成17年6月1日をもって当社に吸収合併し同社は解散しております。当連結会計年度は同社の平成17年4月1日から平成17年5月31日の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>従来、非連結子会社であった㈱コンポストジャパンにつきましては平成17年3月31日をもって当社持分全部を共同出資先に譲渡しております。</p> | <p>連結子会社は日本フード㈱、イムラ㈱、㈱ポレアの3社であります。</p> <p>非連結子会社は井村屋（北京）食品有限公司1社であります。同社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p> <p>従来、持分法を適用していない非連結子会社であった㈱コンポストジャパンにつきましては平成17年3月31日をもって当社持分全部を共同出資先に譲渡しております。</p> | <p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、井村屋（北京）食品有限公司1社であります。同社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。</p> | <p>同左</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し（売却原価は移動平均法により算定）、その評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産—製品及び仕掛品については総平均法による原価法、商品及び原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p> | <p>有価証券—その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し（売却原価は移動平均法により算定）、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産—同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | |
|------------------------|---|---|--------|-----------|-------|------------------------|--------|-----------------------------------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産一定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産一定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | 建物及び構築物 | 3年～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4年～9年 | その他の有形固定資産 (器具及び備品) | 2年～20年 | <p>有形固定資産一同左</p> <p>無形固定資産一同左</p> |
| 建物及び構築物 | 3年～50年 | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～9年 | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 (器具及び備品) | 2年～20年 | | | | | | | |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金－債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金－従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金一同左</p> <p>賞与引当金一同左</p> <p>役員賞与引当金－取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しており、発生した期間の費用として処理する方法に変更しております。なお、当連結会計年度では業績に鑑みて当該役員賞与に係る費用を引当ておりませんので、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>退職給付引当金－従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| | <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金－役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金－同左</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めております。</p> | <p>在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定（持分に見合う額）に含めております。</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>1. ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約取引 ヘッジ対象－外貨建金銭債務</p> <p>3. ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> | <p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| | 4. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。 | 4. ヘッジの有効性評価の方法 同左 |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。 | ————— |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | (1) 利益処分または損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております (2) 連結剰余金計算書の作成の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。 | ————— |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | ————— |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は当連結会計年度の純資産の部の金額と同額であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| | <p>従来、営業外収益中の賃貸料に対応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸住宅の竣工に伴い金額的重要性が増加したことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、当連結会計年度より営業外費用として会計処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失が86,400千円減少しております。なお、経常損失に対する影響はありません。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| No. | 前連結会計年度(平成18年3月31日) | 当連結会計年度(平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------|---|--|-------------|-----------|-----------|----|-------------|--------|-----------|---|-------------|------|---------|-------|-----------|-------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|---|---------|-------------|-----------|-------------|----|-------------|--------|-----------|---|-------------|-------|-----------|-------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|
| ※1 | <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 86,725千円</p> | <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 196,552千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | <p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,985,164千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>675,624 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,135,158 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>245,175 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,041,122 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割引手形</td> <td>3,069千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>304,000 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>605,340 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>744,660 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,657,069 "</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,985,164千円 | 機械装置及び運搬具 | 675,624 " | 土地 | 3,135,158 " | 投資有価証券 | 245,175 " | 計 | 6,041,122 " | 割引手形 | 3,069千円 | 短期借入金 | 304,000 " | 1年以内返済長期借入金 | 605,340 " | 長期借入金 | 744,660 " | 計 | 1,657,069 " | <p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,242,022千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,483,681 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,191,087 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>252,875 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,169,666 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>380,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>137,100 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>913,100 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,430,200 "</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 2,242,022千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,483,681 " | 土地 | 3,191,087 " | 投資有価証券 | 252,875 " | 計 | 7,169,666 " | 短期借入金 | 380,000千円 | 1年以内返済長期借入金 | 137,100 " | 長期借入金 | 913,100 " | 計 | 1,430,200 " |
| 建物及び構築物 | 1,985,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 675,624 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,135,158 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 245,175 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,041,122 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 3,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 304,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済長期借入金 | 605,340 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 744,660 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,657,069 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,242,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,483,681 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,191,087 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 252,875 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,169,666 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 380,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済長期借入金 | 137,100 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 913,100 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,430,200 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 受取手形割引高は、3,069千円であります。 | 受取手形割引高は、2,198千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 | <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,082,148千円</p> | <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △987,335千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 | ————— | <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 24,136千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6 | 当社の発行済株式総数は、普通株式25,644千株であります。 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※7 | 連結会社が保有する自己株式は、普通株式417千株であります。 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| No. | 前連結会計年度(平成18年3月31日) | 当連結会計年度(平成19年3月31日) |
|-----|---|---|
| ※8 | 国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。 | 国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。 |

(連結損益計算書関係)

| No. | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|---|-------------|-----------|-----------|---|-----------|---------|-----------|-----------|-------------|---|-----------|----------|-----------|---------|------------|---------|-----------|--|-------|-------------|-----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|------|-------------|----------|-----------|--------|----------|-------|----------|-----|-----------|
| ※1 | 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,121,119千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">973,048 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">683,492 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">403,987 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,082,757 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243,092 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111,781 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">108,126 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">689,101 "</td></tr> </table> | 荷造運搬費 | 3,121,119千円 | 保管料 | 973,048 " | 販売促進費 | 683,492 " | 広告宣伝費 | 403,987 " | 給料手当 | 2,082,757 " | 賞与引当金繰入額 | 243,092 " | 退職給付費用 | 111,781 " | 減価償却費 | 108,126 " | 賃借料 | 689,101 " | 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">3,096,717千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">935,515 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">728,325 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">446,393 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,953,410 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236,863 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58,964 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">84,181 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">468,046 "</td></tr> </table> | 荷造運搬費 | 3,096,717千円 | 保管料 | 935,515 " | 販売促進費 | 728,325 " | 広告宣伝費 | 446,393 " | 給料手当 | 1,953,410 " | 賞与引当金繰入額 | 236,863 " | 退職給付費用 | 58,964 " | 減価償却費 | 84,181 " | 賃借料 | 468,046 " |
| 荷造運搬費 | 3,121,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管料 | 973,048 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 683,492 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 403,987 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,082,757 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 243,092 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 111,781 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 108,126 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 689,101 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運搬費 | 3,096,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管料 | 935,515 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 728,325 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 446,393 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,953,410 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 236,863 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 58,964 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 84,181 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 468,046 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は290,196千円であります。 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は353,707千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 | 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">359千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">359千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 359千円 | 合計 | 359千円 | 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">663,064 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">664,522千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 1,458千円 | 土地 | 663,064 " | 合計 | 664,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 663,064 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 664,522千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 | ————— | 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19,925千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,316 "</td></tr> <tr><td>売却費用</td><td style="text-align: right;">226 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">21,468千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 19,925千円 | 土地 | 1,316 " | 売却費用 | 226 " | 合計 | 21,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 19,925千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,316 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却費用 | 226 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 | 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">137,995千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47,325 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,365 "</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">42,153 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">229,839千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 137,995千円 | 機械装置及び運搬具 | 47,325 " | その他の有形固定資産 | 2,365 " | 除却費用 | 42,153 " | 合計 | 229,839千円 | 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">52,740千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,561 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,286 "</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">36,057 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">93,645千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 52,740千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,561 " | その他の有形固定資産 | 2,286 " | 除却費用 | 36,057 " | 合計 | 93,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 137,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 47,325 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 2,365 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却費用 | 42,153 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 229,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 52,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,561 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 2,286 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却費用 | 36,057 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 93,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 25,644,400 | — | — | 25,644,400 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 417,875 | 97,125 | 5,487 | 509,513 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた株式 76,000株

単元未満株式の買取請求による取得した株式 21,125株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 5,487株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 201,812 | 8.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 201,079 | 8.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| No. | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----|--|---|
| ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおり であります。(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 960,693千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 50,357 " | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおり であります。(平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 620,945千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 47,867 " 現金及び現金同等物 573,078千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|--|-----------------|----------------|---------------|--|-----------------|----------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却累 計額相当額 | 期末残高 相当額 |
| 機械装置及び 運搬具 | 千円 927,715 | 千円 430,717 | 千円 496,997 | 機械装置及び 運搬具 | 千円 1,634,936 | 千円 607,211 | 千円 1,027,725 |
| その他(器具 及び備品) | 千円 452,543 | 千円 205,244 | 千円 247,298 | その他(器具 及び備品) | 千円 561,344 | 千円 243,011 | 千円 318,332 |
| 合計 | 千円 1,380,258 | 千円 635,962 | 千円 744,296 | 合計 | 千円 2,196,281 | 千円 850,222 | 千円 1,346,058 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | 241,000千円 | | 1年以内 | | 375,632千円 | |
| 1年超 | | 510,655 " | | 1年超 | | 979,482 " | |
| 合計 | | 751,656千円 | | 合計 | | 1,355,115千円 | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | 266,672千円 | | 支払リース料 | | 404,559千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 254,612 " | | 減価償却費相当額 | | 392,811 " | |
| 支払利息相当額 | | 8,875 " | | 支払利息相当額 | | 13,292 " | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| ⑤ 利息相当額の算定方法 | | | | ⑤ 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|-----------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 1,104,291 | 2,066,768 | 962,477 |
| ② その他 | 20,080 | 21,233 | 1,152 |
| 小計 | 1,124,372 | 2,088,001 | 963,629 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | 69,615 | 62,445 | △7,170 |
| ② その他 | 10,312 | 10,249 | △62 |
| 小計 | 79,928 | 72,694 | △7,233 |
| 合計 | 1,204,300 | 2,160,696 | 956,396 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 316,472 | 201,902 | 1,315 |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| ① 非上場株式 | 54,109 |
| 合計 | 54,109 |

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|--------------|-----------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 1,047,700 | 1,622,297 | 574,596 |
| ② その他 | 20,407 | 21,111 | 703 |
| 小計 | 1,068,107 | 1,643,408 | 575,300 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 160,043 | 136,541 | △23,501 |
| 小計 | 160,043 | 136,541 | △23,501 |
| 合計 | 1,228,151 | 1,779,950 | 551,799 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 153,070 | 89,602 | — |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| ① 非上場株式 | 51,609 |
| 合計 | 51,609 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| (1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しています。 | (1) 取引の内容 同左 |
| (2) 取引に対する取組方針 当社は、需要の範囲で利用し、投機目的のため の取引は利用していません。 | (2) 取引に対する取組方針 同左 |
| (3) 取引の利用目的 当社は、輸入取引に係る為替相場の変動リス クを回避する目的で、為替予約取引を商社と行 っています。 | (3) 取引の利用目的 同左 |
| (4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は実需に応 じた短期間の予約に限られており、かつこれら の取引は信用度の高い商社を契約先としていま すので、信用リスクもほとんどないと認識して います。 | (4) 取引に係るリスクの内容 同左 |
| (5) 取引に係るリスク管理体制 これらの取引は社内規定に従い、社長決裁を 得て、外製品仕入担当部門が主体となり実行さ れております。 | (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用して
おりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用して
おりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-------|-------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|--------------|-----------|------------|------------|----------------------------|-----------|---------|---|---------------|-----------|-------|-----------|-------|----------|---------|----------|------------------|----------|-----------------|-----------|---------------|-----------|-----------|---|----------------------------|-----------|-----------------|--------|------|------|----------|------|----------------|-----|--|--|--------------|-----|---|--|-----------------|-----|---|---------|-------------|-------|-------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|--------------|-----------|------------|------------|----------------------------|-----------|---------|---|---------------|-----------|-------|-----------|-------|----------|---------|----------|------------------|----------|-----------------|----------|---------------|-----------|-----------|---|----------------------------|-----------|-----------------|--------|------|------|----------|------|----------------|-----|--|--|--------------|-----|---|--|-----------------|-----|
| <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,951,747千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,207,283 〃</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①-②)</td> <td style="text-align: right;">744,463千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">262,013 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">217,776 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△516,183 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">780,856千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">780,856千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131,947千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,020 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">56,397 〃</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,501 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122,439 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△60,881 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦適格年金本人掛金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">259,631千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | ①退職給付債務 | 2,951,747千円 | ②年金資産 | 2,207,283 〃 | ③未積立退職給付債務(①-②) | 744,463千円 | ④会計基準変更時差異の未処理額 | 262,013 〃 | ⑤未認識数理計算上の差異 | 217,776 〃 | ⑥未認識過去勤務債務 | △516,183 〃 | ⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥) | 780,856千円 | ⑧前払年金費用 | — | ⑨退職給付引当金(⑦-⑧) | 780,856千円 | ①勤務費用 | 131,947千円 | ②利息費用 | 57,020 〃 | ③期待運用収益 | 56,397 〃 | ④会計基準変更時差異の費用処理額 | 65,501 〃 | ⑤数理計算上の差異の費用処理額 | 122,439 〃 | ⑥過去勤務債務の費用処理額 | △60,881 〃 | ⑦適格年金本人掛金 | — | ⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦) | 259,631千円 | ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ②割引率 | 2.0% | ③期待運用収益率 | 3.2% | ④数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。) | | ⑤過去勤務債務の処理年数 | 10年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。) | | ⑥会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 | <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,887,977千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,282,810 〃</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①-②)</td> <td style="text-align: right;">605,166千円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">196,511 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152,918 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△455,301 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">711,039千円</td> </tr> <tr> <td>⑧前払年金費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑨退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">711,039千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">129,284千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,328 〃</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">69,798 〃</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">65,501 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,861 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△60,881 〃</td> </tr> <tr> <td>⑦適格年金本人掛金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">167,296千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | ①退職給付債務 | 2,887,977千円 | ②年金資産 | 2,282,810 〃 | ③未積立退職給付債務(①-②) | 605,166千円 | ④会計基準変更時差異の未処理額 | 196,511 〃 | ⑤未認識数理計算上の差異 | 152,918 〃 | ⑥未認識過去勤務債務 | △455,301 〃 | ⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥) | 711,039千円 | ⑧前払年金費用 | — | ⑨退職給付引当金(⑦-⑧) | 711,039千円 | ①勤務費用 | 129,284千円 | ②利息費用 | 58,328 〃 | ③期待運用収益 | 69,798 〃 | ④会計基準変更時差異の費用処理額 | 65,501 〃 | ⑤数理計算上の差異の費用処理額 | 44,861 〃 | ⑥過去勤務債務の費用処理額 | △60,881 〃 | ⑦適格年金本人掛金 | — | ⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦) | 167,296千円 | ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ②割引率 | 2.0% | ③期待運用収益率 | 3.2% | ④数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。) | | ⑤過去勤務債務の処理年数 | 10年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。) | | ⑥会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 |
| ①退職給付債務 | 2,951,747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②年金資産 | 2,207,283 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未積立退職給付債務(①-②) | 744,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④会計基準変更時差異の未処理額 | 262,013 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤未認識数理計算上の差異 | 217,776 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥未認識過去勤務債務 | △516,183 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥) | 780,856千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑧前払年金費用 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑨退職給付引当金(⑦-⑧) | 780,856千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①勤務費用 | 131,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②利息費用 | 57,020 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③期待運用収益 | 56,397 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④会計基準変更時差異の費用処理額 | 65,501 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤数理計算上の差異の費用処理額 | 122,439 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥過去勤務債務の費用処理額 | △60,881 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦適格年金本人掛金 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦) | 259,631千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③期待運用収益率 | 3.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤過去勤務債務の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付債務 | 2,887,977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②年金資産 | 2,282,810 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未積立退職給付債務(①-②) | 605,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④会計基準変更時差異の未処理額 | 196,511 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤未認識数理計算上の差異 | 152,918 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥未認識過去勤務債務 | △455,301 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦連結貸借対照表計上額純額 (③-④-⑤-⑥) | 711,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑧前払年金費用 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑨退職給付引当金(⑦-⑧) | 711,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①勤務費用 | 129,284千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②利息費用 | 58,328 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③期待運用収益 | 69,798 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④会計基準変更時差異の費用処理額 | 65,501 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤数理計算上の差異の費用処理額 | 44,861 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥過去勤務債務の費用処理額 | △60,881 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦適格年金本人掛金 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑧退職給付費用 (①+②-③+④+⑤+⑥-⑦) | 167,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③期待運用収益率 | 3.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤過去勤務債務の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| ①流動資産（繰延税金資産） | (繰延税金資産) |
| 未払事業税等 | 24,357 |
| 販売費に係る未払金 | 74,631 |
| 賞与引当金等 | 187,996 |
| 繰越欠損金 | 22,191 |
| その他 | 12,423 |
| 繰延税金資産合計 | 321,600 |
| 繰延税金負債 | |
| 事業税還付予定金 | △5,007 |
| 繰延税金資産の純額 | 316,592 |
| ②固定資産（繰延税金資産） | ①流動資産 |
| 退職給付引当金 | 未払事業税等 |
| 役員退職慰労引当金 | 7,884 |
| 貸倒引当金 | 販売費に係る未払金 |
| ゴルフ会員権評価損等 | 81,307 |
| 関係会社株式評価損 | 賞与引当金等 |
| 投資有価証券評価損 | 187,998 |
| その他 | 繰越欠損金 |
| 5,951 | 153,795 |
| 小計 | その他 |
| 505,872 | 11,747 |
| 評価性引当額 | 小計 |
| △68,532 | 442,734 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金負債（流動）との相殺 |
| 437,339 | △582 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産合計 |
| 固定資産圧縮積立金 | 442,151 |
| △44,291 | |
| その他有価証券評価差額金 | ②固定資産 |
| △383,514 | 退職給付引当金 |
| 繰延税金資産の純額 | 282,098 |
| 9,532 | 役員退職慰労引当金 |
| 繰延税金資産合計（①+②） | 51,217 |
| 326,125 | 貸倒引当金 |
| | 62,974 |
| | ゴルフ会員権評価損等 |
| | 28,795 |
| | 関係会社株式評価損 |
| | 20,691 |
| | 投資有価証券評価損 |
| | 16,585 |
| | その他 |
| | 8,329 |
| | 小計 |
| | 470,692 |
| | 評価性引当額 |
| | △109,509 |
| | 繰延税金負債（固定）との相殺 |
| | △225,021 |
| | 繰延税金資産合計 |
| | 136,161 |
| | (繰延税金負債) |
| | ①流動負債 |
| | 事業税還付予定金 |
| | 582 |
| | 繰延税金資産（流動）との相殺 |
| | △582 |
| | 繰延税金負債合計 |
| | — |
| | ②固定負債 |
| | 固定資産圧縮積立金 |
| | 4,353 |
| | その他有価証券評価差額金 |
| | 221,271 |
| | 小計 |
| | 225,624 |
| | 繰延税金資産（固定）との相殺 |
| | △225,021 |
| | 繰延税金負債合計 |
| | 603 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| | 577,709 |

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|------|--------------------|-----|----------------------|------|---------|-----|----------------|------|-------------------|------|-----|------|-------------------|------|--|
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>合併により継承した将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.9</td> </tr> </table> | 法定実効税率 (調整) | 40.1 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.3 | 住民税均等割等 | 2.7 | 評価性引当額の増減による影響 | △2.0 | 合併により継承した将来減算一時差異 | △3.4 | その他 | △1.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.9 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法人税等の負担率がマイナスとなるため、記載を省略しております。</p> |
| 法定実効税率 (調整) | 40.1 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.4 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 2.7 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減による影響 | △2.0 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併により継承した将来減算一時差異 | △3.4 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.9 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 流通事業 (千円) | フードサー ビス事業 (千円) | 調味料事業 (千円) | その他の 事業(千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-------------------------------|--------------|-----------------------|---------------|----------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 27,459,659 | 1,259,463 | 4,810,492 | 27,564 | 33,557,178 | — | 33,557,178 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 16,782 | — | 151,498 | 7,500 | 175,781 | (175,781) | — |
| 計 | 27,476,441 | 1,259,463 | 4,961,990 | 35,064 | 33,732,959 | (175,781) | 33,557,178 |
| 営業費用 | 26,215,752 | 1,481,249 | 4,552,485 | 41,544 | 32,291,032 | 634,731 | 32,925,763 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 1,260,689 | △221,786 | 409,504 | △6,480 | 1,441,927 | (810,512) | 631,414 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 12,384,497 | 1,203,443 | 3,361,969 | 2,809,115 | 19,759,026 | 3,974,476 | 23,733,502 |
| 減価償却費 | 462,551 | 21,094 | 139,469 | 15,211 | 638,327 | 18,180 | 656,507 |
| 資本的支出 | 1,346,417 | 531 | 54,440 | 1,105,323 | 2,506,712 | 98,486 | 2,605,198 |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 流通事業 (千円) | フードサー ビス事業 (千円) | 調味料事業 (千円) | その他の 事業(千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-------------------------------|--------------|-----------------------|---------------|----------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 26,422,289 | 907,437 | 4,916,063 | 33,502 | 32,279,292 | — | 32,279,292 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 8,424 | 1,173 | 192,199 | 9,679 | 211,476 | (211,476) | — |
| 計 | 26,430,713 | 908,610 | 5,108,263 | 43,181 | 32,490,769 | (211,476) | 32,279,292 |
| 営業費用 | 26,253,603 | 1,146,050 | 4,736,819 | 38,298 | 32,174,771 | 615,387 | 32,790,159 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 177,110 | △237,439 | 371,443 | 4,882 | 315,997 | (826,864) | △510,866 |
| II 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 13,265,242 | 582,107 | 3,642,898 | 2,685,474 | 20,175,723 | 3,435,389 | 23,611,113 |
| 減価償却費 | 717,291 | 20,854 | 125,552 | 3,730 | 867,429 | 19,964 | 887,393 |
| 資本的支出 | 1,343,565 | 54,784 | 209,973 | — | 1,608,324 | 6,650 | 1,614,974 |

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。
- (1) 流通事業 ……………菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
- (2) フードサービス事業……………パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
- (3) 調味料事業 ……………天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
- (4) その他の事業 ……………不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度810,512千円、当連結会計年度826,864千円であり、その主なものは親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,974,476千円、当連結会計年度3,435,389千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 長期前払費用の減価償却費を営業費用に含めていますので、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

在外子会社(1社)は小規模で連結の範囲及び持分法の適用から除外しており、また在外支店もないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)ともに該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|--------------|--|--------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 477円67銭 | 1株当たり純資産額 | 467円10銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 20円19銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 7円32銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | — | 11,740,596 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | — | 11,740,596 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | — | 25,644 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | — | 509 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | — | 25,134 |

(2) 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 521,816 | 184,471 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 12,000 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金(千円)) | 12,000 | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 509,816 | 184,471 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 25,254 | 25,206 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|--|--|
| <p>当社は平成18年5月11日の取締役会において、中国国内市場を対象にした和菓子を中心とする菓子・食品製造事業の展開を目的として、子会社の設立を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社名 井村屋(北京)食品有限公司 2. 主要な事業内容 菓子・食品の製造及び販売 3. 設立時期 平成18年7月(予定) 4. 設立場所 中国 北京市 5. 資本金 140,000千円 6. 議決権に対する所有割合 当社 65% | — |

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループは社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 821,815 | 1,605,000 | 1.019 | — |
| 1年以内に返済すべき長期借入金 | 605,340 | 359,796 | 1.056 | — |
| 長期借入金(1年以内に返済すべきものを除く。) | 744,660 | 1,727,333 | 1.220 | 平成20年4月～ 平成25年4月 |
| 合計 | 2,171,815 | 3,692,129 | — | — |

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(千円) | 445,516 | 892,797 | 147,120 | 132,840 |

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第69期 (平成18年3月31日) | | 第70期 (平成19年3月31日) | | |
|----------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 588,295 | | 375,590 | | |
| 2 受取手形 | ※6 | 509,357 | | 399,299 | | |
| 3 売掛金 | | 4,195,284 | | 4,768,936 | | |
| 4 商品 | | 20,529 | | 9,819 | | |
| 5 製品 | | 1,548,089 | | 1,587,975 | | |
| 6 原材料 | | 500,040 | | 488,965 | | |
| 7 仕掛品 | | 292,951 | | 241,725 | | |
| 8 貯蔵品 | | 19,406 | | 19,502 | | |
| 9 前渡金 | | 4,581 | | 17,047 | | |
| 10 前払費用 | | — | | 2,587 | | |
| 11 関係会社短期貸付金 | | 8,500 | | 46,000 | | |
| 12 未収入金 | ※2 | 278,811 | | 207,457 | | |
| 13 繰延税金資産 | | 282,943 | | 417,280 | | |
| 14 その他の流動資産 | ※2 | 57,062 | | 86,510 | | |
| 15 貸倒引当金 | | △484 | | △2,251 | | |
| 流動資産合計 | | 8,305,368 | 37.4 | 8,666,446 | 39.0 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 8,055,274 | | 8,280,001 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,896,936 | 4,158,338 | 4,061,728 | 4,218,272 | |
| (2) 構築物 | ※1 | 1,269,128 | | 1,238,994 | | |
| 減価償却累計額 | | 792,273 | 476,855 | 775,990 | 463,004 | |
| (3) 機械及び装置 | ※1 ※9 | 7,394,428 | | 8,550,286 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,189,277 | 1,205,151 | 6,543,104 | 2,007,182 | |
| (4) 車両運搬具 | | 55,111 | | 47,872 | | |
| 減価償却累計額 | | 51,750 | 3,361 | 44,472 | 3,399 | |
| (5) 器具及び備品 | | 588,615 | | 561,994 | | |
| 減価償却累計額 | | 502,879 | 85,736 | 477,178 | 84,816 | |
| (6) 土地 | ※1 ※5 | | 4,444,482 | | 4,006,631 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 440,300 | | 13,125 | |
| 有形固定資産合計 | | | 10,814,226 | | 10,796,431 | 48.5 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 借地権 | | 1,111 | | 1,111 | | |
| (2) その他の無形固定資産 | | 35,072 | | 33,861 | | |
| 無形固定資産合計 | | 36,183 | 0.1 | 34,972 | 0.2 | |

| 区分 | 注記 番号 | 第69期 (平成18年3月31日) | | 第70期 (平成19年3月31日) | |
|-----------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 ※7 | 2,214,805 | | 1,831,559 | |
| (2) 関係会社株式 | | 77,720 | | 77,720 | |
| (3) 出資金 | | 3,773 | | 3,773 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 90,000 | | 181,000 | |
| (5) 長期貸付金 | | 4,474 | | 4,502 | |
| (6) 従業員長期貸付金 | | 1,303 | | 1,345 | |
| (7) 関係会社長期貸付金 | | 25,500 | | 45,125 | |
| (8) 破産債権・更生債権等 | | 312,061 | | 311,684 | |
| (9) 長期前払費用 | | 30,289 | | 17,457 | |
| (10) 敷金 | | 343,388 | | 319,708 | |
| (11) 差入保証金 | | 306,576 | | 185,021 | |
| (12) 繰延税金資産 | | 1,389 | | 128,867 | |
| (13) その他の投資 | | 1,937 | | — | |
| (14) 貸倒引当金 | | △360,573 | | △359,146 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,052,646 | 13.7 | 2,748,618 | 12.3 |
| 固定資産合計 | | 13,903,056 | 62.6 | 13,580,022 | 61.0 |
| 資産合計 | | 22,208,425 | 100.0 | 22,246,468 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | ※2 | 1,302,901 | | 47,618 | |
| 2 買掛金 | ※2 | 2,019,511 | | 3,266,401 | |
| 3 短期借入金 | ※1 | 750,000 | | 1,550,000 | |
| 4 1年以内に返済すべき 長期借入金 | ※1 | 605,340 | | 359,796 | |
| 5 未払金 | ※2 | 2,227,999 | | 1,750,426 | |
| 6 未払法人税等 | | 27,367 | | 37,128 | |
| 7 未払消費税等 | | 24,500 | | 41,511 | |
| 8 未払費用 | | 198,664 | | 263,417 | |
| 9 預り金 | | 35,668 | | 23,938 | |
| 10 賞与引当金 | | 380,000 | | 380,000 | |
| 11 設備関係支払手形 | | 675,293 | | 68,191 | |
| 流動負債合計 | | 8,247,246 | 37.1 | 7,788,429 | 35.0 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※1 | 744,660 | | 1,727,333 | |
| 2 退職給付引当金 | | 755,612 | | 687,791 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 134,160 | | 115,050 | |
| 4 再評価に係る 繰延税金負債 | ※5 | 1,234,274 | | 1,234,274 | |
| 5 その他の固定負債 | | 11,100 | | 11,930 | |
| 固定負債合計 | | 2,879,807 | 13.0 | 3,776,379 | 17.0 |
| 負債合計 | | 11,127,053 | 50.1 | 11,564,808 | 52.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第69期 (平成18年3月31日) | | 第70期 (平成19年3月31日) | | |
|----------------|----------|----------------------|------------|----------------------|--------|---|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※4 | | 2,253,900 | 10.1 | | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | | 2,310,716 | | | — |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 10,143 | 10,143 | | — | — |
| 資本剰余金合計 | | | 2,320,860 | 10.5 | | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | | 473,000 | | | — |
| 2 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 配当準備金 | | 190,000 | | | — | |
| (2) 固定資産圧縮積立金 | | 58,819 | | | — | |
| (3) 別途積立金 | | 3,580,000 | 3,828,819 | | — | — |
| 3 当期末処分利益 | | | 623,943 | | | — |
| 利益剰余金合計 | | | 4,925,763 | 22.1 | | — |
| IV 土地再評価差額金 | ※5 | | 1,203,848 | 5.4 | | — |
| V その他有価証券評価差額金 | ※7 | | 572,881 | 2.5 | | — |
| VI 自己株式 | ※8 | | △195,881 | △0.8 | | — |
| 資本合計 | | | 11,081,371 | 49.9 | | — |
| 負債資本合計 | | | 22,208,425 | 100.0 | | — |

| 区分 | 注記 番号 | 第69期 (平成18年3月31日) | | 第70期 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------|------------|----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 2,253,900 | 10.1 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 2,310,716 | |
| (2) その他資本剰余金 | | — | | 10,782 | |
| 資本剰余金合計 | | | — | 2,321,499 | 10.4 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 473,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 配当準備金 | | — | | 190,000 | |
| 別途積立金 | | — | | 3,630,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 68,505 | |
| 利益剰余金合計 | | | — | 4,361,505 | 19.6 |
| 4 自己株式 | | | — | △250,473 | △1.1 |
| 株主資本合計 | | | — | 8,686,431 | 39.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | — | 330,527 | 1.5 |
| 2 土地再評価差額金 | ※5 | | — | 1,664,700 | 7.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | 1,995,228 | 9.0 |
| 純資産合計 | | | — | 10,681,660 | 48.0 |
| 負債純資産合計 | | | — | 22,246,468 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|-------------------|----------|---------------------------------------|------------|------------|---------------------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 31,333,558 | 100.0 | | 30,419,834 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 25,525 | | | 20,529 | | |
| 製品期首たな卸高 | | 1,407,920 | | | 1,548,089 | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 271,029 | | | 148,923 | | |
| 当期製品仕入高 | | 6,837,376 | | | 6,401,719 | | |
| 当期製品製造原価 | ※1 | 13,307,613 | | | 14,080,169 | | |
| 合計 | | 21,849,465 | | | 22,199,431 | | |
| 3 商品期末たな卸高 | | 20,529 | | | 9,819 | | |
| 製品期末たな卸高 | | 1,548,089 | | | 1,587,975 | | |
| 4 たな卸資産処分額 | | 245,465 | | | 224,231 | | |
| 5 他勘定振替高 | ※2 | 40,594 | 20,485,718 | 65.4 | 47,146 | 20,778,720 | 68.3 |
| 売上総利益 | | | 10,847,840 | 34.6 | | 9,641,113 | 31.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | | | | | |
| 1 荷造運搬費 | | 3,082,285 | | | 3,085,435 | | |
| 2 広告宣伝費 | | 423,394 | | | 460,671 | | |
| 3 販売促進費 | | 766,908 | | | 824,854 | | |
| 4 保管料 | | 991,910 | | | 953,515 | | |
| 5 給料報酬手当 | | 2,400,274 | | | 2,251,273 | | |
| 6 従業員賞与引当金繰入額 | | 240,882 | | | 236,863 | | |
| 7 福利厚生費 | | 427,647 | | | 434,182 | | |
| 8 退職給付費用 | | 105,731 | | | 54,796 | | |
| 9 役員退職慰労引当金繰入額 | | 25,589 | | | 29,252 | | |
| 10 減価償却費 | | 101,916 | | | 78,657 | | |
| 11 租税公課 | | 119,562 | | | 112,517 | | |
| 12 賃借料 | | 676,725 | | | 671,294 | | |
| 13 電気・ガス・水道料 | | 107,950 | | | 88,551 | | |
| 14 貸倒引当金繰入 | | — | | | 1,767 | | |
| 15 その他の費用 | | 1,058,017 | 10,528,797 | 33.6 | 1,006,758 | 10,290,391 | 33.8 |
| 営業利益又は営業損失(△) | | | 319,043 | 1.0 | | △649,277 | △2.1 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,549 | | | 3,121 | | |
| 2 受取配当金 | | 24,389 | | | 31,025 | | |
| 3 賃貸料 | | 67,761 | | | 170,135 | | |
| 4 雑収入 | | 65,652 | | | 55,934 | | |
| 5 補助金収入 | | 3,526 | 162,877 | 0.5 | 3,500 | 263,716 | 0.9 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 24,793 | | | 51,207 | | |
| 2 賃貸原価 | | — | | | 86,400 | | |
| 3 退職給付会計基準変更時差異償却 | | 65,054 | | | 65,118 | | |
| 4 雑支出 | | 573 | 90,421 | 0.3 | 1,921 | 204,648 | 0.7 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | | 391,500 | 1.2 | | △590,209 | △1.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※3 | — | | 664,522 | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 201,739 | | 89,602 | |
| 3 貸倒引当金戻入 | | 72,014 | | 2,057 | |
| 4 保険収入 | | — | | 6,899 | |
| 5 退店補償金 | | 5,000 | | — | |
| 6 投資損失引当金戻入 | | 15,000 | 293,753 | — | 763,081 |
| | | | | | 2.5 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※4 | — | | 21,468 | |
| 2 固定資産除却損 | ※5 | 194,594 | | 93,171 | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 1,315 | | — | |
| 4 長期貸倒引当金繰入 | | 796 | | — | |
| 5 関係会社株式評価損 | | 3,480 | | — | |
| 6 たな卸資産廃棄処分損 | | 52,990 | | — | |
| 7 ゴルフ会員権評価損 | | 5,300 | | 1,000 | |
| 8 商品品質関連損失 | | — | | 16,513 | |
| 9 その他の特別損失 | | 338 | 258,814 | 1,941 | 134,094 |
| | | | | | 0.5 |
| 税引前当期純利益 | | | 426,438 | | 38,776 |
| | | | | | 0.1 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 22,350 | | 27,941 | |
| 法人税等調整額 | | 116,622 | 138,972 | △99,571 | △71,629 |
| | | | | | △0.2 |
| 当期純利益 | | | 287,466 | | 110,406 |
| | | | | | 0.3 |
| 前期繰越利益 | | | 336,477 | | — |
| 当期未処分利益 | | | 623,943 | | — |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 原材料費 | | 8,778,917 | 65.7 | 8,964,375 | 63.8 |
| II 労務費 | | 2,449,622 | 18.4 | 2,506,898 | 17.8 |
| III 経費 | | 2,127,513 | 15.9 | 2,576,704 | 18.4 |
| (燃料費・電力・ガス・水道料) | | (536,329) | (4.0) | (625,151) | (4.5) |
| (減価償却費) | | (444,425) | (3.3) | (679,127) | (4.8) |
| (外注加工費) | | (249,320) | (1.9) | (275,128) | (2.0) |
| (その他) | | (897,438) | (6.7) | (997,296) | (7.1) |
| 当期総製造費用 | | 13,356,054 | 100.0 | 14,047,978 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 262,028 | | 292,951 | |
| 合計 | | 13,618,083 | | 14,340,930 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 292,951 | | 241,725 | |
| 他勘定振替高 | ※1 | 17,518 | | 19,034 | |
| 当期製品製造原価 | | 13,307,613 | | 14,080,169 | |

(脚注)

| No. | 第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|-----|--|--|
| ※1 | 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。 | 同左 |
| 2 | 原価計算方法は、組別総合原価計算の方法によっております。 | 同左 |

③ 【利益処分計算書】

| | | 第69期 (平成18年6月23日) | |
|------------------|----------|----------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (当期末処分利益の処分) | | | |
| I 当期末処分利益 | | | 623,943 |
| II 利益処分額 | | | |
| 1 配当金 | | 201,812 | |
| 2 取締役賞与金 | | 12,000 | |
| 3 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | | 50,000 | 263,812 |
| III 次期繰越利益 | | | 360,131 |
| (その他資本剰余金の処分) | | | |
| I その他資本剰余金 | | | |
| 自己株式処分差益 | | 10,143 | 10,143 |
| II その他資本剰余金次期繰越額 | | | |
| 自己株式処分差益 | | 10,143 | 10,143 |

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 2,253,900 | 2,310,716 | 10,143 | 2,320,860 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | |
| 取締役賞与金(注) | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 639 | 639 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | 639 | 639 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 2,253,900 | 2,310,716 | 10,782 | 2,321,499 |

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------------|-----------|-------------|-----------------|----------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | 配当 準備金 | 固定資産 圧縮 積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 473,000 | 190,000 | 58,819 | 3,580,000 | 623,943 | 4,925,763 | △195,881 | 9,304,642 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | 50,000 | △50,000 | — | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | △58,819 | | 58,819 | — | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | | △201,812 | △201,812 | | △201,812 |
| 取締役賞与金(注) | | | | | △12,000 | △12,000 | | △12,000 |
| 当期純利益 | | | | | 110,406 | 110,406 | | 110,406 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △57,192 | △57,192 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 2,600 | 3,240 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | △460,852 | △460,852 | | △460,852 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | △58,819 | 50,000 | △555,438 | △564,258 | △54,591 | △618,210 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 473,000 | 190,000 | — | 3,630,000 | 68,505 | 4,361,505 | △250,473 | 8,686,431 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 572,881 | 1,203,848 | 1,776,729 | 11,081,371 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 剰余金の配当(注) | | | | △201,812 |
| 取締役賞与金(注) | | | | △12,000 |
| 当期純利益 | | | | 110,406 |
| 自己株式の取得 | | | | △57,192 |
| 自己株式の処分 | | | | 3,240 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | △460,852 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △242,353 | 460,852 | 218,499 | 218,499 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △242,353 | 460,852 | 218,499 | △399,711 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 330,527 | 1,664,700 | 1,995,228 | 10,681,660 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

| | 第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>商品及び原材料 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を定額法によっております。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車両運搬具 4～9年 器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| | <p style="text-align: center;">第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|--|--|---|
| | <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しており、発生した期間の費用として処理する方法に変更しております。なお、当事業年度では業績に鑑みて当該役員賞与に係る費用を引当てておりませんので、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| | 第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6 ヘッジ会計の方法 | <p>1. ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約取引 ヘッジ対象－外貨建金銭債務</p> <p>3. ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p> | <p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| 第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---------------------------------------|
| 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | ——— |

| <p style="text-align: center;">第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は当事業年度の純資産の部の金額と同額であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

追加情報

| <p style="text-align: center;">第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>従来、営業外収益中の賃貸料に対応する賃貸原価を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、賃貸住宅の竣工に伴い金額的重要性が増加したことにより、費用収益対応関係の明確化を図るため、当事業年度より営業外費用として会計処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失が86,400千円減少しております。</p> <p>なお、経常損失に対する影響はありません。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| No. | 第69期 (平成18年3月31日) | 第70期 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|---|----------------------|-----------|--------|-------------|--|-------------|-----------|----------|----------|-----------|--|-----------|---|-----|----------|-----|-----------|--------|------|----|-------------|----|-------------|-----|---------|--------|-------------|----|-----------|
| ※1 | <p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金750,000千円、1年以内に返済すべき借入金605,340千円、長期借入金744,660千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他5箇所</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>60,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,027,771 "</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,514,573千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,869 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>495,323 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>920,056 "</td> </tr> </table> <p>(3) 投資有価証券 245,175千円</p> | 建物 | 60,742千円 | 土地 | 2,027,771 " | 建物 | 1,514,573千円 | 構築物 | 7,869 " | 機械及び装置 | 495,323 " | 土地 | 920,056 " | <p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金380,000千円、1年以内に返済すべき借入金137,100千円、長期借入金913,100千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他5箇所</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>56,777千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>130 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>75 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,083,699 "</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,620,600千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,094 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,281,301 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>920,056 "</td> </tr> </table> <p>(3) 投資有価証券 252,875千円</p> | 建物 | 56,777千円 | 構築物 | 130 " | 機械及び装置 | 75 " | 土地 | 2,083,699 " | 建物 | 1,620,600千円 | 構築物 | 7,094 " | 機械及び装置 | 1,281,301 " | 土地 | 920,056 " |
| 建物 | 60,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,027,771 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,514,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7,869 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 495,323 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 920,056 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 56,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 130 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 75 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,083,699 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,620,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7,094 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,281,301 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 920,056 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>10,028千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>222 "</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,815千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>75,156 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,436 "</td> </tr> </table> | 未収入金 | 10,028千円 | 立替金 | 222 " | 支払手形 | 12,815千円 | 買掛金 | 75,156 " | 未払金 | 3,436 " | <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>22,674千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>3,950 "</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>106,327千円</td> </tr> </table> | 未収入金 | 22,674千円 | 立替金 | 3,950 " | 買掛金 | 106,327千円 | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 10,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 222 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 12,815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 75,156 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 3,436 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 22,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 3,950 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 106,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | <p>偶発債務</p> <p>期末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は株式会社ポレアに対してのものであります。</p> <table> <tr> <td>保証限度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末保証金額</td> <td>55,885 "</td> </tr> </table> | 保証限度額 | 200,000千円 | 期末保証金額 | 55,885 " | <p>偶発債務</p> <p>期末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は株式会社ポレアに対してのものであります。</p> <table> <tr> <td>保証限度額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末保証金額</td> <td>42,198 "</td> </tr> </table> | 保証限度額 | 200,000千円 | 期末保証金額 | 42,198 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証限度額 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末保証金額 | 55,885 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証限度額 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末保証金額 | 42,198 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 | <p>株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式79,650千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却がおこなわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 25,644千株</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| No. | 第69期 (平成18年3月31日) | 第70期 (平成19年3月31日) |
|-----|--|---|
| ※5 | <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,082,148千円</p> | <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △987,335千円</p> |
| ※6 | ————— | <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次のとおり事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 24,136千円</p> |
| ※7 | <p>商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている資産に時価を付した場合の増加純資産額 572,881千円</p> | ————— |
| ※8 | <p>自己株式 当社が保有する自己株式は、普通株式417千株であります。</p> | ————— |
| ※9 | <p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p> | <p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p> |

(損益計算書関係)

| No. | 第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----|--|--|
| ※1 | 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は290,196千円であります。 | 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は353,707千円であります。 |
| ※2 | 他勘定振替高は、販売促進費、福利厚生費等への振替であります。 | 他勘定振替高は、販売促進費、福利厚生費等への振替であります。 |
| ※3 | ————— | 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,458千円 土地 663,064 〃 合計 664,522千円 |
| ※4 | ————— | 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,925千円 土地 1,316 〃 売却費用 226 〃 合計 21,468千円 |
| ※5 | 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 101,560千円 構築物 20,496 〃 機械及び装置 33,827 〃 器具及び備品 1,910 〃 除却費用 36,799 〃 合計 194,594千円 | 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 52,372千円 機械及び装置 2,061 〃 車両運搬具 433 〃 器具及び備品 2,246 〃 除却費用 36,057 〃 合計 93,171千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 417,875 | 97,125 | 5,487 | 509,513 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議により買受けた株式 76,000株

単元未満株式の買取請求による取得した株式 21,125株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 5,487株

(リース取引関係)

| 第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| | |
| 取得価額 相当額 | 取得価額 相当額 |
| 減価償却 累計額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 |
| 期末残高 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 千円 | 千円 |
| 機械及び装置 | 機械及び装置 |
| 481,137 | 950,649 |
| 213,889 | 387,449 |
| 267,248 | 563,199 |
| 千円 | 千円 |
| 器具及び備品 | 器具及び備品 |
| 452,543 | 551,644 |
| 205,244 | 233,958 |
| 247,298 | 317,685 |
| 千円 | 千円 |
| その他 | その他 |
| 81,302 | 97,322 |
| 42,710 | 65,999 |
| 38,592 | 31,323 |
| 千円 | 千円 |
| 合計 | 合計 |
| 1,014,983 | 1,599,616 |
| 461,844 | 687,407 |
| 553,139 | 912,208 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年以内 | 1年以内 |
| 186,389千円 | 281,038千円 |
| 1年超 | 1年超 |
| 371,518 " | 638,034 " |
| 合計 | 合計 |
| 557,907千円 | 919,072千円 |
| 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |
| 支払リース料 | 支払リース料 |
| 181,838千円 | 298,862千円 |
| 減価償却費相当額 | 減価償却費相当額 |
| 176,880 " | 290,966 " |
| 支払利息相当額 | 支払利息相当額 |
| 5,346 " | 8,687 " |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 |
| 5 利息相当額の算定方法 | 5 利息相当額の算定方法 |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 |

(有価証券関係)

第69期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第70期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 第69期 (平成18年3月31日) | 第70期 (平成19年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| ①流動資産(繰延税金資産) | ①流動資産 |
| 未払事業税等 | 未払事業税等 |
| 15,754 | 7,469 |
| 販売費に係る未払金 | 販売費に係る未払金 |
| 74,631 | 81,307 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 171,884 | 172,189 |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| 22,191 | 153,510 |
| その他 | その他 |
| 3,489 | 2,804 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 287,951 | 417,280 |
| 繰延税金負債 | ②固定資産 |
| 事業税還付予定金 | 退職給付引当金 |
| △5,007 | 275,804 |
| 繰延税金資産の純額 | 役員退職慰労引当金 |
| 282,943 | 46,135 |
| ②固定資産(繰延税金資産) | 貸倒引当金繰入 |
| 退職給付引当金 | 62,974 |
| 294,879 | ゴルフ会員権評価損等 |
| 役員退職慰労引当金 | 28,795 |
| 53,798 | 関係会社株式評価損 |
| 貸倒引当金繰入 | 20,691 |
| 62,568 | 投資有価証券評価損 |
| ゴルフ会員権評価損等 | 26,158 |
| 29,456 | その他 |
| 関係会社株式評価損 | 4,085 |
| 20,691 | 小計 |
| 投資有価証券評価損 | 457,822 |
| 26,158 | 評価性引当額 |
| その他 | △107,683 |
| 4,085 | 繰延税金負債(固定)との相殺 |
| 小計 | △221,271 |
| 491,638 | 繰延税金資産合計 |
| 評価性引当額 | 128,867 |
| △67,357 | (繰延税金負債) |
| 繰延税金資産合計 | ①固定負債 |
| 424,281 | その他有価証券評価差額金 |
| 繰延税金負債 | 221,271 |
| 固定資産圧縮積立金 | 繰延税金資産(固定)との相殺 |
| △39,376 | △221,271 |
| その他有価証券評価差額金 | 繰延税金負債合計 |
| △383,514 | — |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 1,389 | 128,867 |
| 繰延税金資産合計(①+②) | 284,333 |
| 284,333 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 40.1 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.2 |
| 住民税均等割等 | 5.2 |
| 合併により継承した将来減算一時差異 | △16.6 |
| その他 | △1.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.6 |
| | 法人税等の負担率がマイナスとなるため、記載を省略しております。 |

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 438円80銭 | 1株当たり純資産額 | 424円97銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 10円91銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 4円38銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 第69期 (平成18年3月31日現在) | 第70期 (平成19年3月31日現在) |
|-------------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | — | 10,681,660 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | — | 10,681,660 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | — | 25,644 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | — | 509 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | — | 25,134 |

(2) 1株当たり当期純利益金額

| | 第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益 (千円) | 287,466 | 110,406 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | 12,000 | — |
| (うち利益処分による取締役賞与金 (千円)) | (12,000) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 275,466 | 110,406 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 25,254 | 25,206 |

(重要な後発事象)

| 第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---------------------------------------|
| 当社は平成18年5月11日の取締役会において、中国国内市場を対象にした和菓子を中心とする菓子・食品製造事業の展開を目的として、子会社の設立を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。 1. 会社名 井村屋 (北京) 食品有限公司 2. 主要な事業内容 菓子・食品の製造及び販売 3. 設立時期 平成18年7月 (予定) 4. 設立場所 中国 北京市 5. 資本金 140,000千円 6. 議決権に対する所有割合 当社 65% | — |

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|---------|---------|----------------------|--------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)第三銀行 | 803,084 | 321,233 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 201 | 267,596 |
| | | (株)百五銀行 | 339,273 | 256,829 |
| | | 岡三ホールディングス(株) | 238,401 | 219,328 |
| | | マックスバリュ中部(株) | 110,250 | 110,360 |
| | | 名工建設(株) | 114,350 | 76,614 |
| | | 三井トラスト・ホールディングス(株) | 57,000 | 66,234 |
| | | エーザイ(株) | 8,320 | 47,009 |
| | | (株)菱食 | 17,903 | 46,459 |
| | | 菊水化学工業(株) | 60,000 | 40,800 |
| | | (株)菊川鉄工所 | 110,000 | 38,940 |
| | | 日本トランスシティ(株) | 52,920 | 28,047 |
| その他52銘柄 | 351,365 | 290,994 | | |
| 計 | | 2,263,068 | 1,810,448 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|---------|-----------------|--------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (投資信託受益証券) | |
| | | 証券投資信託受益証券(2銘柄) | 14,576,207 |
| 計 | | 14,576,207 | 21,111 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,055,274 | 449,475 | 224,748 | 8,280,001 | 4,061,728 | 318,120 | 4,218,272 |
| 構築物 | 1,269,128 | 50,323 | 80,457 | 1,238,994 | 775,990 | 44,248 | 463,004 |
| 機械及び装置 | 7,394,428 | 1,244,012 | 88,154 | 8,550,286 | 6,543,104 | 439,780 | 2,007,182 |
| 車両運搬具 | 55,111 | 1,430 | 8,669 | 47,872 | 44,472 | 958 | 3,399 |
| 器具及び備品 | 588,615 | 21,095 | 47,716 | 561,994 | 477,178 | 20,239 | 84,816 |
| 土地 | 4,444,482 | — | 437,851 | 4,006,631 | — | — | 4,006,631 |
| 建設仮勘定 | 440,300 | 586,569 | 1,013,744 | 13,125 | — | — | 13,125 |
| 有形固定資産計 | 22,247,338 | 2,352,906 | 1,901,339 | 22,698,905 | 11,902,473 | 823,347 | 10,796,431 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | — | — | — | 1,111 | — | — | 1,111 |
| 水道施設利用権※4 | — | — | — | 18,172 | 1,413 | 1,211 | 16,759 |
| 電話加入権 ※4 | — | — | — | 17,101 | — | — | 17,101 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 36,384 | 1,413 | 1,211 | 34,972 |
| 長期前払費用 | 30,289 | 2,006 | — | 32,295 | — | 14,838 | 17,457 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1 各資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|--------|------|---------------|---------|
| 建物 | 津工場 | アイスクリーム工場改修工事 | 251,062 |
| 建物 | 七根工場 | 液体工場増築工事 | 98,180 |
| 機械及び装置 | 津工場 | アイスクリーム新ライン設備 | 949,972 |
| 機械及び装置 | 七根工場 | 液体工場機械装置 | 94,450 |
| 建設仮勘定 | 津工場 | アイスクリーム工場改修工事 | 211,166 |
| 建設仮勘定 | 津工場 | アイスクリームパーサライン | 110,200 |
| 建設仮勘定 | 七根工場 | 液体工場増築工事 | 204,691 |

2 各資産の減少の主なものは、次のとおりであります。

| | | | |
|----|---------------|-------------|---------|
| 建物 | フードサー ビス事業 | アンナミラズ3店舗退店 | 196,503 |
| 土地 | フードサー ビス事業 | 世田谷区・経堂土地売却 | 431,534 |

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

※4 「水道施設利用権」及び「電話加入権」は貸借対照表では「その他の無形固定資産」として表示しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 361,057 | 3,251 | 2,426 | 484 | 361,398 |
| 賞与引当金 | 380,000 | 380,000 | 380,000 | — | 380,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 134,160 | 29,252 | 48,362 | — | 115,050 |

(注) 1 貸倒引当金のうち、「当期減少額(その他)」は、法人税法に基づく洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 17,781 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 247,615 |
| 普通預金 | 107,382 |
| 別段預金 | 2,810 |
| 預金計 | 357,808 |
| 合計 | 375,590 |

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)ファミネット | 95,183 |
| (株)大栄商店 | 34,485 |
| サンノー食品(株) | 32,832 |
| (株)ナリス化粧品 | 16,944 |
| ヤスマ(株) | 16,850 |
| その他 | 203,005 |
| 合計 | 399,299 |

(ロ) 決済期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 平成19年3月満期 | 24,136 |
| " 4月 " | 172,747 |
| " 5月 " | 125,659 |
| " 6月 " | 75,277 |
| " 7月 " | 1,479 |
| 合計 | 399,299 |

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 西野商事(株) | 864,732 |
| (株)日本アクセス | 317,010 |
| 東京明販(株) | 313,437 |
| 三菱商事(株) | 295,745 |
| エーザイフード・ケミカル(株) | 148,822 |
| その他 | 2,829,190 |
| 合計 | 4,768,936 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------------|-------------------------------------|----------------|----------------------|--------|---------|
| | 発生高(B) (千円) | 回収高(C) (千円) | | | |
| 4,195,284 | 31,940,825 | 31,367,173 | 4,768,936 | 86.8 | 51.2 |

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2 回収率及び滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \qquad \text{滞留期間} = \frac{[(A) + (D)] \div 2}{(B) \div 365}$$

④ 商品・製品

| 商品 | 金額(千円) | 製品 | 金額(千円) |
|-----------|--------|------------------------|-----------|
| 他社商品(食品他) | 271 | 菓子・食品・デイリーチルド 冷菓・加温 | 1,345,993 |
| レストラン | 9,547 | レストラン | 14,573 |
| | | 調味料 | 227,409 |
| 合計 | 9,819 | 合計 | 1,587,975 |

⑤ 原材料・仕掛品

| 原材料 | 金額(千円) | 仕掛品 | 金額(千円) |
|------|---------|-----|---------|
| 原料 | 365,979 | 調味料 | 80,638 |
| 包装材料 | 122,985 | その他 | 161,087 |
| 合計 | 488,965 | 合計 | 241,725 |

⑥ 貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|--------|
| 燃料 | 7,278 |
| その他 | 12,224 |
| 計 | 19,502 |

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| イワキ(株) | 24,184 |
| 清田産業(株) | 3,373 |
| (株)小林春吉商店 | 3,225 |
| 松本物産(株) | 2,729 |
| 西濃運輸(株) | 2,640 |
| その他 | 10,467 |
| 合計 | 47,618 |

(ロ) 決済期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| 平成19年4月 満期 | 9,900 |
| 〃 5月 〃 | 12,163 |
| 〃 6月 〃 | 25,554 |
| 合計 | 47,618 |

⑧ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 伊藤忠商事(株) | 130,520 |
| エステック(株) | 118,005 |
| 清田産業(株) | 97,927 |
| 大日本印刷(株) | 89,461 |
| 八昇製菓(株) | 89,437 |
| その他 | 2,741,051 |
| 合計 | 3,266,401 |

⑨ 短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 510,000 |
| (株)第三銀行 | 400,000 |
| (株)百五銀行 | 400,000 |
| (株)りそな銀行 | 150,000 |
| (株)中京銀行 | 90,000 |
| 合計 | 1,550,000 |

⑩ 未払金

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 設備関係 | 33,093 |
| 運賃・保管料 | 259,174 |
| 営業費用 | 807,775 |
| 事業所税未納付額 | 10,753 |
| その他の経費 | 639,630 |
| 合計 | 1,750,426 |

⑪ 長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) | 用途 | 返済期限 | 担保 |
|--------------|---------------------|---------|---------------------------|---------------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 566,800 (78,900) | 運転・設備資金 | 平成19年5月31日～ 平成25年4月1日 | 工場財団 土地・建物 |
| (株)第三銀行 | 566,668 (86,664) | 〃 | 平成19年5月31日～ 平成25年4月1日 | 工場財団 土地・建物 |
| (株)百五銀行 | 511,260 (95,700) | 〃 | 平成19年4月2日～ 平成25年4月1日 | 土地 |
| (株)りそな銀行 | 183,400 (33,200) | 〃 | 平成19年5月31日～ 平成21年9月30日 | 土地 |
| 中央三井信託銀行(株) | 84,000 (32,000) | 〃 | 平成19年5月31日～ 平成21年8月31日 | 株式 |
| 農林中央金庫 | 100,000 (—) | 〃 | 平成21年9月30日 | 株式 |
| (株)三重銀行 | 75,001 (33,332) | 〃 | 平成19年5月31日～ 平成21年4月30日 | — |
| 計 | 2,087,129 (359,796) | | | |

(注) 1 ()内は、内書で1年以内に返済すべきもので、貸借対照表上は流動負債として表示しております。

2 長期借入金(1年以内に返済すべきものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(千円) | 445,516 | 892,797 | 147,120 | 132,840 |

⑫設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|--------|
| 中央設備エンジニアリング(株) | 68,191 |
| 合 計 | 68,191 |

(ロ) 決済期日別内訳

| 期 日 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成19年5月満期 | 68,191 |
| 合 計 | 68,191 |

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき210円(税込) |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 喪失登録 1件につき9,030円(税込) |
| 株券登録料 | 喪失登録株券 1枚につき 525円(税込) |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 株主優待制度 毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈 1,000株以上3,000株未満 1,500円相当の自社製品 3,000株以上 3,000円相当の自社製品 |

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 (第69期) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 平成18年6月23日 東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 第70期中 | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 平成18年12月20日 東海財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | (自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日) | 平成18年4月3日 |
| | 報告期間 | (自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日) | 平成18年5月12日 |
| | 報告期間 | (自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日) | 平成18年6月6日 |
| | 報告期間 | (自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日) | 平成18年6月21日 |
| | 報告期間 | (自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日) | 平成18年8月2日 |
| | 報告期間 | (自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日) | 平成18年9月4日 |
| | 報告期間 | (自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日) | 平成18年10月4日 |
| | 報告期間 | (自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日) | 平成18年11月8日 |
| | 報告期間 | (自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日) | 平成18年12月6日 |
| | 報告期間 | (自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日) | 平成19年1月10日 |
| | 報告期間 | (自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日) | 平成19年2月6日 |
| | 報告期間 | (自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日) | 平成19年3月7日 |
| | 報告期間 | (自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日) | 平成19年4月19日 |
| | 報告期間 | (自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日) | 平成19年5月11日 |
| | 報告期間 | (自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日) | 平成19年6月8日 |
| 報告期間 | (自 平成19年6月1日 至 平成19年6月18日) | 平成19年6月21日 東海財務局長に提出。 | |
| (4) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告 書 | 報告期間 | (自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日) | 平成18年11月8日 東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山下 義夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 利之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 山下 義夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

代表社員 公認会計士 山下 義夫 ④
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 利之 ④
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 山下 義夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。